

対象校No. 522

注4

学校コード F117310105503

注3

設置年度 令和 6年度

計画の区分： 学部の学科の設置

注1

認可

注2

金城大学 総合経済学部

【認可】設置に係る設置計画履行状況報告書 (改正前大学設置基準適用)

学校法人金城学園
令和7年5月1日現在

作成担当者

担当部局(課)名	法人本部企画室
職名・氏名	フチョウ キタジマ マサヒデ 部長・北島 正英
電話番号	076-276-4400 (内線: 701)
(夜間)	076-225-3452 (内線: 701)
e-mail	hops@kinjo.ac.jp

(注) 1 「計画の区分」は設置時の基本計画書「計画の区分」と同様に記載してください。

2 大学院の場合は、表題を「〇〇大学大学院・・・」と記入してください。

設置時から対象学部等の名称変更があった場合には、表題には現在の名称を記載し、その下欄に
()書きにて、設置時の旧名称を記載してください。

例) 〇〇大学 △△学部 □□学科

(旧名称: ◇◇学科(平成◇◇年度より学科名称変更))

表題は「計画の区分」に従い、記入してください。

例)

- 大学の設置の場合: 「〇〇大学」
- 学部の設置の場合: 「〇〇大学 △△学部」
- 学部の学科の設置の場合: 「〇〇大学 △△学部 □□学科」
- 短期大学の学科の設置の場合: 「〇〇短期大学 △△学科」
- 大学院設置の場合: 「〇〇大学大学院」
- 大学院の研究科の設置の場合: 「〇〇大学大学院 〇〇研究科」
- 大学院の研究科の専攻の設置等の場合: 「〇〇大学大学院 〇〇研究科 〇〇専攻(修士課程)」
- 通信教育課程の開設の場合: 「〇〇大学 △△学部 □□学科(通信教育課程)」

3 学校コードについては、以下URLを確認の上、該当番号を記載してください。

なお、該当がない場合は、本番号は学校基本調査での「学校コード」と同様の番号ですので、
当該番号を記載してください。

https://www.mext.go.jp/b_menu/toukei/mext_01087.html

4 対象校No.については、「【別紙】令和7年度AC報告書提出対象学科等.pdf」より、
該当番号を記載してください。

目 次

1	調査対象大学等の概要等	3
	（１）設置者	3
	（２）大学名	3
	（３）大学の位置	3
	（４）管理運営組織	3
	（５）調査対象学部等の名称、定員、入学者の状況等	4
2	授業科目の概要	7
	（１）授業科目表、授業科目表に関する変更内容	7
	（２）授業科目数	16
	（３）未開講科目	17
	（４）廃止科目	17
	（５）授業科目を未開講又は廃止としたことに係る「大学の所見」 及び「学生への周知方法」	17
	（６）「設置時の計画の授業科目数の計」に対する 「未開講科目と廃止科目の計」の割合	18
3	施設・設備の整備状況、経費	19
4	既設大学等の状況	20
5	教員組織の状況	22
	（１）担当教員表、担当教員表に関する変更内容	22
	（２）専任教員数等	33
	（３）専任教員辞任等の理由	34
	（４）専任教員交代に係る「大学の所見」及び「学生への周知方法」	35
6	附帯事項等に対する履行状況等	36
7	その他全般的事項	38
	（１）設置計画変更事項等	38
	（２）教員の資質の維持向上の方策（FD・SD活動含む）	39
	（３）教育課程連携協議会に関する事項	40
	（４）自己点検・評価等に関する事項	40
	（５）情報公表に関する事項	40
	添付資料 1	41
	添付資料 2	42
	添付資料 3	44
	添付資料 4-1	45
	添付資料 4-2	47
	添付資料 5	54
	添付資料 6	55

1 調査対象大学等の概要等

(1) 設 置 者

学校法人金城学園

(2) 大 学 名

金城大学

(3) 調査対象大学等の位置

〒924-8511

石川県白山市笠間町 1 2 00番地

(注)・対象学部等の位置が大学本部の位置と異なる場合、本部の位置を () 書きで記入してください。

・対象学部等が複数のキャンパスに所在する場合には、複数のキャンパスの所在地をそれぞれ記載してください。

(4) 管理運営組織

職 名	設 置 時	変 更 状 況	備 考
理 事 長	(カトウ シンイチ) 加藤 真一 (平成25年7月)		
学 長	(ヨネシマ マナブ) 米島 學 (令和4年4月)		
学 部 長	(サガエ マサヒコ) 寒河江 雅彦 (令和6年4月)		
学科長等	該当なし		

(注)・「変更状況」は、変更があった場合に記入し、併せて「備考」に変更の理由と変更年月日、報告年度を () 書きで記入してくた

(例) 令和6年度に報告済の内容 → (6)

令和7年度に報告する内容 → (7)

- ・昨年度の報告後から今年度の報告時までに変更があれば、「変更状況」に赤字にて記載（昨年度までに報告された記載があれば、そこに赤字で見え消し修正）するとともに、上記と同様に、「備考」に変更理由等を記入してください。
- ・大学院の場合には、「職名」を「研究科長」等と修正して記入してください。
- ・大学独自の職名を設けていて当該職位がない場合は、各職に相当する職名の方を記載してください。

(5) 調査対象学部等の名称、定員、入学者の状況等

- (注) ・当該調査対象の学部等の学科または研究科の専攻等、定員を定めている組織ごとに記入してください(入試区分ごとではありません)。
 ・なお、課程認定等によりコースや専攻に入学定員を定めている場合は、法令上規定されている最小単位(大学であれば「学科」、短期大学であれば「専攻課程」)のほか、別ファイルにて提出してください。
 ・様式は、令和3年度開設の4年制の学科が完成年度を越えて報告する場合(令和7年度までの5年間)ですが、設置計画履行状況等調査の対象期間が6年を越え、様式に変更が必要な場合には、それらのコースや専攻単位でも記載したものを、別途ご連絡ください。
 ・留学生については、「出入国管理及び難民認定法」別表第一に定められる「留学」の在留資格(いわゆる「留学ビザ」)により、我が国の大学(大学院を含む。)、短期大学、高等専門学校、専修学校(専門課程)及び我が国の大学に入学するための準備教育課程を設置する教育施設において教育を受ける外国人学生」を記載してください。
 ・短期交換留学生など、定員内に含めていない学生については記入しないでください。

(5) - ① 調査対象学部等の名称等

調査対象学部等の名称(学位)	学位又は学科の分野	設置時の計画				学生募集の停止について	備考
		修業年限	入学定員	編入学定員	収容定員		
総合経済学部 総合経済学科 学士(総合経済学)	経済学関係	4年	150人	2年次 人 3年次 5人 4年次 人	610人	-	

- (注) ・定員を変更した場合は、「備考」に変更前の人数、変更年月及び報告年度を()書きで記入してください。
 ・基礎となる学部等がある場合には、「備考」に基礎となる学部等の名称を記入してください。
 ・「学位又は学科の分野」には、「認可申請書」又は「設置届出書」の「教育課程等の概要(別記様式第2号(その2の2))」の「学位又は学科の分野」と同様に記入してください。
 ・学生募集停止を予定している場合は、「学生募集の停止について」で「新規入学者を募集停止予定」を選択するとともに、「備考」に「令和〇年度から学生募集停止(予定)」と記載してください。
 (学生募集停止を予定していない場合は「-」を選択。)

(5) - ② 調査対象学部等の入学者の状況

対象年度 区分	令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度		春季入学以外の 学期区分について	収容定員 充足率	収容定員 充足率 (控除後)	備考
	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期				
A 入学定員	人 (-) [-]	人 (-) [-]	人 (-) [-]	人 (-) [-]	人 (-) [-]	人 (-) [-]	人 (-) [-]	人 (-) [-]	人 150 (-) [-]	人 150 (-) [-]			春季入学以外の 入学時期と 入学定員内訳	0.69倍	- 倍	
志願者数	人 (-) [-]	人 (-) [-]	人 (-) [-]	人 (-) [-]	人 (-) [-]	人 (-) [-]	人 (-) [-]	人 (-) [-]	人 218 (-) [3]	人 195 (-) [3]						
受験者数	人 (-) [-]	人 (-) [-]	人 (-) [-]	人 (-) [-]	人 (-) [-]	人 (-) [-]	人 (-) [-]	人 (-) [-]	人 217 (-) [3]	人 192 (-) [3]						
合格者数	人 (-) [-]	人 (-) [-]	人 (-) [-]	人 (-) [-]	人 (-) [-]	人 (-) [-]	人 (-) [-]	人 (-) [-]	人 202 (-) [3]	人 178 (-) [3]						
B 入学者数	人 (-) [-]	人 (-) [-]	人 (-) [-]	人 (-) [-]	人 (-) [-]	人 (-) [-]	人 (-) [-]	人 (-) [-]	人 99 (-) [2]	人 114 (-) [2]						
入学定員超過率 B/A	-	-	-	-	-	-	-	-	0.66	0.76						

- (注) ・報告年度の5月1日現在の情報を記入してください。(過年度については、各年度末時点の情報として記入してください。)
 ・調査対象学部等の開設年度から報告年度まで記入してください。なお、開設年度以前は「-」を記入してください。
 ・()内には、編入学の状況について外数で記入してください。なお、編入学を複数年次で行っている場合には、(())書きとするなどし、その旨を「備考」に付記してください。
 該当がない年度には「-」を記入してください。
 ・転入学生は記入しないでください。
 ・[]内には、留学生の状況について内数で記入してください。該当がない年度には「-」を記入してください。
 ・学期の区分に従い学生を入学させる場合は、春季入学とその他の学期(春季入学以外の学期区分を設けている場合)に分けて数値を記入してください。
 春季入学のみの実施の場合は、その他の学期欄は「-」を記入してください。
 ・「入学定員超過率」については、各年度の春季入学とその他の学期を合計した入学定員、入学者数で算出してください。
 なお、計算の際は小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで記入してください。
 ・報告年度に春季入学以外の学期区分の設定を予定している場合は、「春季入学以外の学期区分について」で「春季入学以外の学期区分を設ける予定」を選択するとともに、下欄に、入学時期と入学定員の内訳(予定を含む)を記載してください。(春季入学以外の学期区分の設定を予定していない場合は「-」を選択。)
 ・「収容定員充足率」には、開設年度から報告年度までの報告年度における5月1日現在の収容定員数に対する学生数の割合を記入してください。
 算出に当たっては、「大学の設置等に係る提出書類の作成の手引(令和8年度開設用)IV.33収容定員の充足状況」をご確認ください。
 なお、計算の際は小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで記入してください。また、完成年度を越えて報告書を提出する大学等は、報告年度から起算した修業年限に相当する期間の収容定員充足率を記載してください。
 ・「収容定員充足率(控除後)」には、「収容定員充足率」が1.00倍を超える場合、「大学、短期大学及び高等専門学校の設置等に係る認可の基準」第1条第2項により修業年限超過者を控除した場合及び附則第2項及び第4項を適用した場合の控除及び適用後の「収容定員充足率」を記入してください。
 なお、「収容定員充足率」が1.00倍以下の場合や、1.00倍を超える場合であっても上記の控除及び適用がない場合には、「-」としてください。
 ・「(5) - ② 調査対象学部等の名称、定員、入学者の状況等」の「平均入学定員超過率」及び「収容定員充足率」は、「4 既設大学等の状況」AC対象学部学科等の倍率と一致しますので、留意して計算してください。

(5) -③ 調査対象学部等の在学者の状況

対象年度 学 年	令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度		備 考
	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	
1 年次	－ [－] (－)	－ [－] (－)	－ [－] (－)	－ [－] (－)	－ [－] (－)	－ [－] (－)	－ [－] (－)	－ [－] (－)	99 [2] (－)	－ [－] (－)	114 [2] (－)	－ [－] (－)	
2 年次			－ [－] (－)	－ [－] (－)	－ [－] (－)	－ [－] (－)	－ [－] (－)	－ [－] (－)	－ [－] (－)	－ [－] (－)	93 [2] (－)	－ [－] (－)	
3 年次					－ [－] (－)	－ [－] (－)	－ [－] (－)	－ [－] (－)	－ [－] (－)	－ [－] (－)	－ [－] (－)	－ [－] (－)	－ [－] (－)
4 年次							－ [－] (－)	－ [－] (－)	－ [－] (－)	－ [－] (－)	－ [－] (－)	－ [－] (－)	－ [－] (－)
計			－ [－] (－)	－ [－] (－)			－ [－] (－)	－ [－] (－)	－ [－] (－)	99 [2] (－)	207 [4] (－)		

(注)・報告年度の5月1日現在の情報を記入してください。(過年度については、各年度末時点の情報として記入してください。)

- ・ [] 内には、留学生の状況について、**内数**で記入してください。該当がない年度には「—」を記入してください。
 - ・ () 内には、留年者の状況について、**内数**で記入してください。該当がない年度には「—」を記入してください。
 - ・ 編入学生や転入学生も含めて記入してください。その際、備考欄に人数の内訳を記入してください。
 - ・ 学期の区分に従い学生を入学させる場合は、春季入学とその他の学期（春季入学以外の学期区分を設けている場合）に分けて数値を記入してください。春季入学のみの実施の場合は、その他の学期欄は「—」を記入してください。
- また、その他の学期に入学定員を設けている場合は、備考欄にその人数を記入してください。
- ・ 「計」については、**各年度の春季入学とその他の学期を合計した在学者数、留学生数**を記入してください。

(5) -④ 調査対象学部等の退学者等の状況

区 分 対象年度	在学者数 (b)	退学者数 (a)	内 訳			主な退学理由 (留学生の理由は[]書き)
			入学した年度	退学者数		
					うち留学生数	
令和2年度	- 人	- 人	令和2年度	- 人	- 人	
令和3年度	- 人	- 人	令和2年度	- 人	- 人	
			令和3年度	- 人	- 人	
令和4年度	- 人	- 人	令和2年度	- 人	- 人	
			令和3年度	- 人	- 人	
			令和4年度	- 人	- 人	
令和5年度	- 人	- 人	令和2年度	- 人	- 人	
			令和3年度	- 人	- 人	
			令和4年度	- 人	- 人	
			令和5年度	- 人	- 人	
令和6年度	99 人	0 人	令和2年度	- 人	- 人	
			令和3年度	- 人	- 人	
			令和4年度	- 人	- 人	
			令和5年度	- 人	- 人	
			令和6年度	- 人	- 人	
令和7年度	207 人	6 人	令和2年度	- 人	- 人	
			令和3年度	- 人	- 人	
			令和4年度	- 人	- 人	
			令和5年度	- 人	- 人	
			令和6年度	6 人	- 人	進路変更・就職(2)、進路変更・進学等(2)、 経済的困窮(1)、心身耗弱(1)
			令和7年度	- 人	- 人	
合 計		6 人		6 人	0 人	

(注)・ 数字は、報告年度の5月1日現在の数字を記入してください。(過年度については、各年度末時点の情報として記入してください。)

- 各対象年度の在学者数については、対象年度の人数を記入してください。
- 内訳については、退学した学生が入学した年度ごとに記入してください。また、留学生数欄の人数については、退学者数の内数を記入してください。
- 在学者数、退学者数には編入学生や転入学生、転科生も含めて記入してください。
- 「主な退学理由」は、下の項目を参考に記入してください。その際、「就学意欲の低下(○人)」というように、その人数も含めて記入してください。
(記入項目例)・修学意欲の低下　・学力不足　・他の教育機関への入学・転学　・海外留学
・就職　・学生個人の心身に関する事情　・家庭の事情　・除籍　・その他

(5) -⑤ 調査対象学部等の年度ごとの退学者の割合

【令和2年度】

$$\frac{\text{令和2年度の退学者数(a)}}{\text{令和2年度の在学者数(a+b)}} = \frac{-}{\text{\#VALUE!}} = \boxed{-} \%$$

【令和3年度】

$$\frac{\text{令和3年度の退学者数(a)}}{\text{令和3年度の在学者数(a+b)}} = \frac{-}{\text{\#VALUE!}} = \boxed{-} \%$$

【令和4年度】

$$\frac{\text{令和4年度の退学者数(a)}}{\text{令和4年度の在学者数(a+b)}} = \frac{-}{\text{\#VALUE!}} = \boxed{-} \%$$

【令和5年度】

$$\frac{\text{令和5年度の退学者数(a)}}{\text{令和5年度の在学者数(a+b)}} = \frac{-}{\text{\#VALUE!}} = \boxed{-} \%$$

【令和6年度】

$$\frac{\text{令和6年度の退学者数(a)}}{\text{令和6年度の在学者数(a+b)}} = \frac{0}{99} = \boxed{0} \%$$

【令和7年度】

$$\frac{\text{令和7年度の退学者数(a)}}{\text{令和7年度の在学者数(a+b)}} = \frac{6}{213} = \boxed{2.81} \%$$

(注)・ 小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで表示されます。

2 授業科目の概要

<総合経済学部 総合経済学科>

(1) -① 授業科目表

【認可時又は届出時】

科目 区分	授業科目の名称	配 当 年 次	単位数			専任教員等の配置					兼 任 ・ 兼 担
			必 修	選 択	自 由	教 授	准 教 授	講 師	助 教	助 手	
基礎 科目	スポーツ	1前	1			1			1		
	スポーツ理論	1後		2					1		
	英語Ⅰ	1前	1								兼3
	英語Ⅱ	1後	1								兼3
	英語Ⅲ	2前	1								兼3
	英語Ⅳ	2後		1							兼1
	言葉と文化(英語)Ⅰ	2前		1							兼1
	言葉と文化(英語)Ⅱ	2後		1							兼1
	言葉と文化(中国語)Ⅰ	1前		1							兼1
	言葉と文化(中国語)Ⅱ	1後		1							兼1
	言葉と文化(英語)Ⅲ	3前		1							兼1
	言葉と文化(英語)Ⅳ	3後		1							兼1
	言葉と文化(中国語)Ⅲ	2前		1							兼1
	言葉と文化(中国語)Ⅳ	2後		1							兼1
	コンピュータ・リテラシー	1前	1			1	1				
	学習方法演習Ⅰ	1前	1				1		5		
	学習方法演習Ⅱ	1後	1				1		5		
	基礎演習Ⅰ	2前	1				1		5		
	基礎演習Ⅱ	2後	1				1		5		
	小計(19科目)	—	9	11	0	2	1	0	5	0	兼4
主題 科目	ボランティア入門	1前	2								兼1
	ボランティア活動Ⅰ	1通		1					2		
	ボランティア活動Ⅱ	2通		1					1		
	美術	1後		2							兼1
	健康科学	1前		2							兼1
	生命科学	3後		2							兼1
	自然科学	2後		2			1				
	基礎数学	1前		2			1				
	環境学	2前	2						1		
	人文地理	1後		2							兼1
	心理学Ⅰ	1前		2							兼1
	心理学Ⅱ	1後		2							兼1
	コミュニケーション演習	2後		1							兼1
	白山市の自然と文化	2後		2			1				
	社会福祉概論	1前		2							兼1
	介護福祉論	3前		2							兼1
	哲学	1後		2							兼1
	東洋史	4後		2							兼1
	西洋史	4前		2							兼1
	政治学	2後		2		1					
	法学Ⅰ	2前		2							兼1
	法学Ⅱ	2後		2							兼1
	日本文学	2前		2							兼1
	日本文化論	1後		2					1		
	小計(24科目)	—	4	41	0	1	2	0	3	0	兼13

【令和7年度】

科目 区分	授業科目の名称	配 当 年 次	単位数			専任教員等の配置					兼 任 ・ 兼 担
			必 修	選 択	自 由	教 授	准 教 授	講 師	助 教	助 手	
基礎 科目	スポーツ	1前	1			1					
	スポーツ理論	1後		2						1	
	英語Ⅰ	1前	1								兼2
	英語Ⅱ	1後	1								兼2
	英語Ⅲ	2前	1								兼2
	英語Ⅳ	2後		1							兼1
	言葉と文化(英語)Ⅰ(未開講)	2前		1							兼1
	言葉と文化(英語)Ⅱ	2後		1							兼1
	言葉と文化(中国語)Ⅰ	1前		1							兼1
	言葉と文化(中国語)Ⅱ	1後		1							兼1
	言葉と文化(英語)Ⅲ	3前		1							兼1
	言葉と文化(英語)Ⅳ	3後		1							兼1
	言葉と文化(中国語)Ⅲ	2前		1							兼1
	言葉と文化(中国語)Ⅳ	2後		1							兼1
	コンピュータ・リテラシー	1前	1			1	1				
	学習方法演習Ⅰ	1前	1				1			4	
	学習方法演習Ⅱ	1後	1				1			4	
	基礎演習Ⅰ	2前	1				1			4	
	基礎演習Ⅱ	2後	1				1			4	
	小計(19科目)	—	9	11	0	2	1	0	4	0	兼5
主題 科目	ボランティア入門	1前	2								兼1
	ボランティア活動Ⅰ	1通		1						2	
	ボランティア活動Ⅱ	2通		1						1	
	美術	1後		2							兼1
	健康科学	1前		2							兼1
	生命科学	3後		2							兼1
	自然科学	2後		2			1				
	基礎数学	1前		2			1				
	環境学	2前	2							1	
	人文地理	1後		2							兼1
	心理学Ⅰ	1前		2							兼1
	心理学Ⅱ	1後		2							兼1
	コミュニケーション演習	2後		1							兼1
	白山市の自然と文化	2後		2			1				
	社会福祉概論	1前		2							兼1
	介護福祉論	3前		2							兼1
	哲学	1後		2							兼1
	東洋史	4後		2							兼1
	西洋史	4前		2							兼1
	政治学	2後		2		1					
	法学Ⅰ	2前		2							兼1
	法学Ⅱ	2後		2							兼1
	日本文学	2前		2							兼1
	日本文化論	1後		2						1	
	小計(24科目)	—	4	41	0	1	2	0	3	0	兼14

科目 区分	授業科目の名称	配 当 年 次	単位数			専任教員等の配置					兼 任 ・ 兼 担	
			必 修	選 択	自 由	教 授	准 教 授	講 師	助 教	助 手		
専門 基本 科目	総合経済学入門	1前	2					1				
	ミクロ経済学Ⅰ（完全競争市場）	1後	2			1		1				
	ミクロ経済学Ⅱ（不完全競争市場）	2前	2			1		1				
	マクロ経済学Ⅰ（ケインズ経済学と経済政策）	1後	2			1		1				
	マクロ経済学Ⅱ（開放経済体系と長期モデル）	2前	2			1		1				
	経済数学	1後		2		1						
	北陸の経済産業史	1後		2								兼1
	持続可能な開発とSDGs論	1後	1						1			
	金融論	2前		2								兼1
	情報政策論	2後		2		1						
	経営学概論	1前	2			1						
	簿記会計	1前		2		1						
	社会学概論	1前	2					1				
	社会調査法	1後	2					1				
	社会調査演習	2前		1				1				
	メディア論	2前		2								兼1
	ジェンダー論	2後		2				1				
	国際社会学	2後		2								兼1
	統計学	1前	2				1			1		
	データサイエンスⅠ（データサイエンスの基礎）	1後	2				1			1		
	データサイエンスⅡ（検索・推薦のためのロジックとデータの分析）	2前	2				1			1		
	IoTとデジタルマーケティング	1後		2		1				1		
	ビジネスデザイン演習	2前		1		1						
	ICTと情報セキュリティ	2後		2			1					
	Webプログラミング	2後		1			1					
	デジタルパフォーマンス演習	2後		1		1						
	データ表現演習	3前		1			1			1		
	AI戦略論	3後		2								兼1
	ITパスポートⅠ（ストラテジ系）	3前			2							兼1
	ITパスポートⅡ（テクノロジ系）	3後			2							兼1
	小計(30科目)	—	23	27	4	4	1	2	3	0		兼5
専門 展 開 科 目 （経済学系科目）	経済統計学	2前		2					1			
	地域経済論	2前	2				1		1			
	産業組織論	2前		2								兼1
	地域共創論	2前		2			1					
	財政学	2前		2								兼1
	経済情報論	2後		2		1						
	国際経済論	2後		2								兼1
	地方財政学	2後		2								兼1
	計量経済学	3前		2		1						
	公共経済論	3前		2								兼1
	経済開発論	3前		2				1				
	環境経済論	3前		2		1						
	リーダーシップ論	3前		2								兼1
	経済政策論	3前		2								兼1
	労働経済論	3前		2								兼1
	商法・会社法	2前		2								兼1
	民法	3前		2								兼1
	行政学	3前		2		1						
	政治社会学	3後		2		1						
	社会保障論	3後		2								兼1
	医療経済学	3前		1								兼1
	行政法	3後		2								兼1
小計(22科目)	—	2	41	0	3	1	1	2	0		兼8	

科目 区分	授業科目の名称	配 当 年 次	単位数			専任教員等の配置					兼 任 ・ 兼 担
			必 修	選 択	自 由	教 授	准 教 授	講 師	助 教	助 手	
専門 基本 科目	総合経済学入門	1前	2					1			
	ミクロ経済学Ⅰ（完全競争市場）	1後	2			1		1			
	ミクロ経済学Ⅱ（不完全競争市場）	2前	2			1		1			
	マクロ経済学Ⅰ（ケインズ経済学と経済政策）	1後	2			1		1			
	マクロ経済学Ⅱ（開放経済体系と長期モデル）	2前	2			1		1			
	経済数学	1後		2		1					
	北陸の経済産業史	1後		2							兼1
	持続可能な開発とSDGs論	1後	1						1		
	金融論	2前		2							兼1
	情報政策論	2後		2		1					
	経営学概論	1前	2			1					
	簿記会計	1前		2		1					
	社会学概論	1前	2					1			
	社会調査法	1後	2					1			
	社会調査演習	2前		1				1			
	メディア論	2前		2							兼1
	ジェンダー論	2後		2				1			
	国際社会学	2後		2							兼1
	統計学	1前	2				1			1	
	データサイエンスⅠ（データサイエンスの基礎）	1後	2				1			1	
	データサイエンスⅡ（検索・推薦のためのロジックとデータの分析）	2前	2				1			1	
	IoTとデジタルマーケティング	1後		2		1				0	
	ビジネスデザイン演習	2前		1		1					
	ICTと情報セキュリティ	2後		2			1				
	Webプログラミング	2後		1			1				
	デジタルパフォーマンス演習	2後		1		1					
	データ表現演習	3前		1			1			1	
	AI戦略論	3後		2							兼1
	ITパスポートⅠ（ストラテジ系）	3前			2						兼1
	ITパスポートⅡ（テクノロジ系）	3後			2						兼1
	小計(30科目)	—	23	27	4	4	1	2	2	0	兼5
専門 展 開 科 目 （経済学系科目）	経済統計学	2前		2					1		
	地域経済論	2前	2				1		1		
	産業組織論（未開講）	2前		2							兼1
	地域共創論	2前		2			1				
	財政学	2前		2							兼1
	経済情報論	2後		2		1					
	国際経済論	2後		2							兼1
	地方財政学	2後		2							兼1
	計量経済学	3前		2		1					
	公共経済論	3前		2							兼1
	経済開発論	3前		2				1			
	環境経済論	3前		2		1					
	リーダーシップ論	3前		2							兼1
	経済政策論	3前		2							兼1
	労働経済論	3前		2							兼1
	商法・会社法	2前		2							兼1
	民法	3前		2							兼1
	行政学	3前		2		1					
	政治社会学	3後		2		1					
	社会保障論	3後		2							兼1
	医療経済学	3前		1							兼1
	行政法	3後		2							兼1
小計(22科目)	—	2	41	0	3	1	1	2	0	兼8	

科目 区分	授業科目の名称	配 当 年 次	単位数			専任教員等の配置					兼 任 ・ 兼 担
			必 修	選 択	自 由	教 授	准 教 授	講 師	助 教	助 手	
専門 展開 科目（経営学系科目）	マーケティング論	1後	2						1		兼1
	経営組織論	2前		2							
	企業の社会的責任	2前		2		1					
	消費者行動論	2前		2							
	企業論	2後		2		1					兼1 兼1
	経営戦略論	2後		2							
	経営管理論	2後		2		1					
	中小企業経営論	2後		2		1					
	ベンチャービジネス論	3前		2					1		兼1 兼1
	マーケティングリサーチ	3前		2					1		
	IoTとロジスティクス	3後		1		1					
	ファイナンシャル・マネジメント	4前		2		1					
	ファイナンシャルプランニング基礎	1後		1							兼1 兼1
	ファイナンシャルプランニング実務演習	2前		1							
	財務会計論	2前		2		1					
	管理会計論	2後		2		1					
	税務会計論	4前		2		1					兼2
小計(17科目)	一	2	29	0	3	0	0	1	0		
専門 展開 科目（環境系科目）	食と農の経済学	2前		2		1					兼1
	環境マネジメント	2前		2							
	環境政策論	2後	2				1				
	エコライフ論	3前		2		1					
	都市環境計画	3前		2		1					兼1
	廃棄物・再生資源論	3前		2					1		
	自然再生論	3前		2			1				
	生物多様性保全論	3前		2			1				
	国際環境保全論	3後		2					1		兼1
	環境技術論	3後		1		1					
	企業と環境法	3後		1		1					
	地産地消とブランディング	3後		2		1					
	生態系観察演習	3後		1			1				兼1
	環境測定演習	4前		1			1		1		
	地域循環共生圏	4前		2			1				
	小計(15科目)	一	2	24	0	2	1	0	1	0	
専門 展開 科目（健康系科目）	健康と栄養	2前		2							兼1
	スポーツビジネス論	2後		2							兼1
	健康デザイン論	2後		2							兼1
	健康経営概論	3前	2			1					兼1
	保健医療データマイニング	3前		2							
	アンチエイジングとストリートダンス	3前		1		1					
	公共交通政策と健康	3前		2		1					
	スポーツとからだのしくみ	3後		2		1					兼1 兼1
	ヘルスプロモーション演習	3後		1		1			1		
	こどもの健康と地域社会	3後		2		1					
	ユニバーサルデザインと暮らし	3後		2							
	eスポーツ論	3後		2							兼1 兼1
	健康とメンタルコンディショニング	4前		2					1		
	ネイチャーアクティビティ	4前		1		1					
小計(14科目)	一	2	23	0	3	0	0	1	0		

科目 区分	授業科目の名称	配 当 年 次	単位数			専任教員等の配置					兼 任 ・ 兼 担
			必 修	選 択	自 由	教 授	准 教 授	講 師	助 教	助 手	
専門 展開 科目（経営学系科目）	マーケティング論	1後	2						0		兼1
	経営組織論	2前		2							
	企業の社会的責任	2前		2		1					
	消費者行動論	2前		2						兼1	
	企業論	2後		2		1					兼1 兼1
	経営戦略論	2後		2							
	経営管理論	2後		2		1					
	中小企業経営論	2後		2		1					
	ベンチャービジネス論	3前		2					0		兼1 兼1
	マーケティングリサーチ	3前		2					0		
	IoTとロジスティクス	3後		1		1					
	ファイナンシャル・マネジメント	4前		2		1					
	ファイナンシャルプランニング基礎	1後		1							兼1 兼1
	ファイナンシャルプランニング実務演習	2前		1							
	財務会計論	2前		2		1					
	管理会計論	2後		2		1					
	税務会計論	4前		2		1					兼3
小計(17科目)	一	2	29	0	3	0	0	0	0		
専門 展開 科目（環境系科目）	食と農の経済学	2前		2		1					兼1
	環境マネジメント	2前		2							
	環境政策論	2後	2				1				
	エコライフ論	3前		2		1					
	都市環境計画	3前		2		1					兼1
	廃棄物・再生資源論	3前		2					1		
	自然再生論	3前		2			1				
	生物多様性保全論	3前		2			1				
	国際環境保全論	3後		2					1		兼1
	環境技術論	3後		1		1					
	企業と環境法	3後		1		1					
	地産地消とブランディング	3後		2		1					
	生態系観察演習	3後		1			1				兼1
	環境測定演習	4前		1			1		1		
	地域循環共生圏	4前		2			1				
	小計(15科目)	一	2	24	0	2	1	0	1	0	
専門 展開 科目（健康系科目）	健康と栄養	2前		2							兼1
	スポーツビジネス論	2後		2							兼1
	健康デザイン論	2後		2							兼1
	健康経営概論	3前	2			1					兼1
	保健医療データマイニング	3前		2							
	アンチエイジングとストリートダンス	3前		1		1					
	公共交通政策と健康	3前		2		1					
	スポーツとからだのしくみ	3後		2		1					兼1 兼1
	ヘルスプロモーション演習	3後		1		1			1		
	こどもの健康と地域社会	3後		2		1					
	ユニバーサルデザインと暮らし	3後		2							
	eスポーツ論	3後		2							兼1 兼1
	健康とメンタルコンディショニング	4前		2					1		
	ネイチャーアクティビティ	4前		1		1					
小計(14科目)	一	2	23	0	3	0	0	1	0		

科目 区分	授業科目の名称	配 当 年 次	単位数			専任教員等の配置						兼 任 ・ 兼 担
			必 修	選 択	自 由	教 授	准 教 授	講 師	助 教	助 手		
専門 展 開 科 目 (地 域 活 性 性 科 目)	地域共創実践論	2後		2		1	1					
	地域共創プロジェクト	3前		1		1	1		1			
	地域社会と経済	3後		2				1				
	地域づくり論Ⅰ(地域ブランド)	3後		2		1			1			
	地域づくり論Ⅱ(コミュニティビジネス)	4前		2		1						
	地域づくり論Ⅲ(情報と地域経営)	4後		2		1						
	地域企業論Ⅰ(ビジネスイノベーション)	3後		2		1			1			
	地域企業論Ⅱ(事業承継)	4前		2		1			1			
	グリーンビジネス論	3後		2		1						
	健康づくりと地域発展	3前		2		1						
	小計(10科目)	—	0	19	0	6	1	1	2	0	0	
(連 携 企 業 P B L 科 目)	連携企業PBL演習Ⅰ(課題発見)	2前	1			2	1	2	5			
	連携企業PBL演習Ⅱ(課題解決へのプロセス)	2後	1			2	1	2	5			
	連携企業PBL演習Ⅲ(解決策の実践)	3前	1			2	1	2	5			
	インターンシップⅠ	2前	1			3	2	1	5			
	インターンシップⅡ	2後	1			3	2	1	5			
	連携企業PBL実習	3前		3		3	2	1	5			
	小計(6科目)	—	5	3	0	3	2	2	5	0	0	
(卒 業 研 究 展 開 科 目)	基礎ゼミⅠ	3前	1			6	2	2				
	基礎ゼミⅡ	3後	1			6	2	2				
	卒業研究ゼミⅠ	4前	1			6	2	2				
	卒業研究ゼミⅡ	4後	1			6	2	2				
	卒業論文	4通	4			6	2	2				
	小計(5科目)	—	8	0	0	6	2	2	0	0	0	
留 学 生 科 目	日本語Ⅰ	1前		2								兼1
	日本語Ⅱ	1後		2								兼1
	日本語Ⅲ	2前		2								兼1
	言葉と文化(日本語)Ⅰ	2後		1								兼1
	言葉と文化(日本語)Ⅱ	3前		1								兼1
	小計(5科目)	—	0	8	0	0	0	0	0	0	0	兼1
合計(167科目)		—	57	226	4	8	3	2	5	0	0	兼33
卒業要件及び履修方法												
基礎・主題科目 30単位以上(必修科目13単位、選択科目17単位) 専門基本科目 30単位以上(必修科目23単位、選択科目7単位) 専門展開科目 60単位以上(必修科目21単位、選択科目39単位) 合計 124単位以上 (履修科目の登録の上限:24単位(学期)) なお、専門展開科目のうち「経済学系科目」「経営学系科目」「環境系科目」「健康系科目」の選択科目からそれぞれ2単位以上、「地域活性科目」の選択科目から4単位以上を選択必修とする。 留学生は、留学生科目の単位を基礎科目の外国語系科目の単位に代えることができる。												

科目 区分	授業科目の名称	配 当 年 次	単位数			専任教員等の配置						兼 任 ・ 兼 担
			必 修	選 択	自 由	教 授	准 教 授	講 師	助 教	助 手		
専門 展 開 科 目 (地 域 活 性 科 目)	地域共創実践論	2後		2		1	1					
	地域共創プロジェクト	3前		1		1	1		1			
	地域社会と経済	3後		2				1				
	地域づくり論Ⅰ(地域ブランド)	3後		2		1			1			
	地域づくり論Ⅱ(コミュニティビジネス)	4前		2		1						
	地域づくり論Ⅲ(情報と地域経営)	4後		2		1						
	地域企業論Ⅰ(ビジネスイノベーション)	3後		2		1			0			
	地域企業論Ⅱ(事業承継)	4前		2		1			0			
	グリーンビジネス論	3後		2		1						
	健康づくりと地域発展	3前		2		1						
	小計(10科目)	—	0	19	0	6	1	1	1	0	0	
(連 携 企 業 P B L 科 目)	連携企業PBL演習Ⅰ(課題発見)	2前	1			2	1	2	4			
	連携企業PBL演習Ⅱ(課題解決へのプロセス)	2後	1			2	1	2	4			
	連携企業PBL演習Ⅲ(解決策の実践)	3前	1			2	1	2	4			
	インターンシップⅠ	2前	1			3	2	1	4			
	インターンシップⅡ	2後	1			3	2	1	4			
	連携企業PBL実習	3前		3		3	2	1	4			
	小計(6科目)	—	5	3	0	3	2	2	4	0	0	
(卒 業 研 究 展 開 科 目)	基礎ゼミⅠ	3前	1			6	2	2				
	基礎ゼミⅡ	3後	1			6	2	2				
	卒業研究ゼミⅠ	4前	1			6	2	2				
	卒業研究ゼミⅡ	4後	1			6	2	2				
	卒業論文	4通	4			6	2	2				
	小計(5科目)	—	8	0	0	6	2	2	0	0	0	
留 学 生 科 目	日本語Ⅰ	1前		2								兼5
	日本語Ⅱ	1後		2								兼5
	日本語Ⅲ	2前		2								兼1
	言葉と文化(日本語)Ⅰ	2後		1								兼1
	言葉と文化(日本語)Ⅱ	3前		1								兼1
	小計(5科目)	—	0	8	0	0	0	0	0	0	0	兼7
合計(167科目)		—	57	226	4	8	3	2	4	0	0	兼41
卒業要件及び履修方法												
基礎・主教科目 30単位以上(必修科目13単位、選択科目17単位) 専門基本科目 30単位以上(必修科目23単位、選択科目7単位) 専門展開科目 60単位以上(必修科目21単位、選択科目39単位) 合計 124単位以上 (履修科目の登録の上限:24単位(学期)) なお、専門展開科目のうち「経済学系科目」「経営学系科目」「環境系科目」「健康系科目」の選択科目からそれぞれ2単位以上、「地域活性科目」の選択科目から4単位以上を選択必修とする。 留学生は、留学生科目の単位を基礎科目の外国語系科目の単位に代えることができる。												

【令和6年度】

科目 区分	授業科目の名称	配 当 年 次	単位数			専任教員等の配置					兼 任 ・ 兼 担
			必 修	選 択	自 由	教 授	准 教 授	講 師	助 教	助 手	
基礎 科目	スポーツ	1前	1			1			1		兼2 兼2 兼3 兼1 兼1 兼1 兼1 兼1 兼1 兼1 兼1 兼1 兼1 兼1 兼1 兼1 兼1 兼4
	スポーツ理論	1後		2					1		
	英語Ⅰ	1前	1								
	英語Ⅱ	1後	1								
	英語Ⅲ	2前	1								
	英語Ⅳ	2後		1							
	言葉と文化(英語)Ⅰ	2前		1							
	言葉と文化(英語)Ⅱ	2後		1							
	言葉と文化(中国語)Ⅰ	1前		1							
	言葉と文化(中国語)Ⅱ	1後		1							
	言葉と文化(英語)Ⅲ	3前		1							
	言葉と文化(英語)Ⅳ	3後		1							
	言葉と文化(中国語)Ⅲ	2前		1							
	言葉と文化(中国語)Ⅳ	2後		1							
	コンピュータ・リテラシー	1前	1			1	1				
	学習方法演習Ⅰ	1前	1				1		5		
	学習方法演習Ⅱ	1後	1				1		5		
	基礎演習Ⅰ	2前	1				1		5		
	基礎演習Ⅱ	2後	1				1		5		
小計(19科目)	—	9	11	0	2	1	0	5	0		
主題 科目	ボランティア入門	1前	2								兼1
	ボランティア活動Ⅰ	1通		1					2		
	ボランティア活動Ⅱ	2通		1					1		
	美術	1後		2							兼1
	健康科学	1前		2							兼1
	生命科学	3後		2							兼1
	自然科学	2後		2			1				
	基礎数学	1前		2			1				
	環境学	2前	2						1		
	人文地理	1後		2							兼1
	心理学Ⅰ	1前		2							兼1
	心理学Ⅱ	1後		2							兼1
	コミュニケーション演習	2後		1							兼1
	白山市の自然と文化	2後		2			1				
	社会福祉概論	1前		2							兼1
	介護福祉論	3前		2							兼1
	哲学	1後		2							兼1
	東洋史	4後		2							兼1
	西洋史	4前		2							兼1
	政治学	2後		2		1					
	法学Ⅰ	2前		2							兼1
	法学Ⅱ	2後		2							兼1
	日本文学	2前		2							兼1
	日本文化論	1後		2					1		
小計(24科目)	—	4	41	0	1	2	0	3	0	兼12	

科目 区分	授業科目の名称	配 当 年 次	単位数			専任教員等の配置					兼 任 ・ 兼 担
			必 修	選 択	自 由	教 授	准 教 授	講 師	助 教	助 手	
専門 基本 科目	総合経済学入門	1前	2					1			
	ミクロ経済学Ⅰ（完全競争市場）	1後	2			1		1			
	ミクロ経済学Ⅱ（不完全競争市場）	2前	2			1		1			
	マクロ経済学Ⅰ（ケインズ経済学と経済政策）	1後	2			1		1			
	マクロ経済学Ⅱ（開放経済体系と長期モデル）	2前	2			1		1			
	経済数学	1後		2		1					
	北陸の経済産業史	1後		2							兼1
	持続可能な開発とSDGs論	1後	1						1		
	金融論	2前		2							兼1
	情報政策論	2後		2		1					
	経営学概論	1前	2			1					
	簿記会計	1前		2		1					
	社会学概論	1前	2					1			
	社会調査法	1後	2					1			
	社会調査演習	2前		1				1			
	メディア論	2前		2							兼1
	ジェンダー論	2後		2				1			
	国際社会学	2後		2							兼1
	統計学	1前	2				1		1		
	データサイエンスⅠ（データサイエンスの基礎）	1後	2				1		1		
	データサイエンスⅡ（統計・機械学習のためのプログラミングの応用）	2前	2				1		1		
	IoTとデジタルマーケティング	1後		2		1			1		
	ビジネスデザイン演習	2前		1		1					
	ICTと情報セキュリティ	2後		2			1				
	Webプログラミング	2後		1			1				
	デジタルパフォーマンス演習	2後		1		1					
	データ表現演習	3前		1			1		1		
	AI戦略論	3後		2							兼1
	ITパスポートⅠ（ストラテジ系）	3前			2						兼1
	ITパスポートⅡ（テクノロジ系）	3後			2						兼1
	小計(30科目)	—	23	27	4	4	1	2	3	0	兼5
専門 展 開 科 目 （ 経 済 学 系 科 目 ）	経済統計学	2前		2					1		
	地域経済論	2前	2				1		1		兼1
	産業組織論	2前		2							
	地域共創論	2前		2			1				
	財政学	2前		2							兼1
	経済情報論	2後		2		1					
	国際経済論	2後		2							兼1
	地方財政学	2後		2							兼1
	計量経済学	3前		2		1					
	公共経済論	3前		2							兼1
	経済開発論	3前		2				1			
	環境経済論	3前		2		1					
	リーダーシップ論	3前		2							兼1
	経済政策論	3前		2							兼1
	労働経済論	3前		2							兼1
	商法・会社法	2前		2							兼1
	民法	3前		2							兼1
	行政学	3前		2		1					
	政治社会学	3後		2		1					
	社会保障論	3後		2							兼1
	医療経済学	3前		1							兼1
	行政法	3後		2							兼1
	小計(22科目)	—	2	41	0	3	1	1	2	0	兼8
科目 区分		配 当 年 次	単位数			専任教員等の配置					兼 任

科目 区分	授業科目の名称	三 年 次	必 修	選 択	自 由	教 授	准 教 授	講 師	助 教	助 手	・ 兼 担
専門 展開 科目 (経営 学系 科目)	マーケティング論	1後	2						1		兼1
	経営組織論	2前		2							
	企業の社会的責任	2前		2		1					
	消費者行動論	2前		2							
	企業論	2後		2		1					兼1 兼1
	経営戦略論	2後		2							
	経営管理論	2後		2		1					
	中小企業経営論	2後		2		1					
	ベンチャービジネス論	3前		2					1		
	マーケティングリサーチ	3前		2					1		
	IoTとロジスティクス	3後		1		1					
	ファイナンス・マネジメント	4前		2		1					
	ファイナンス・プランニング基礎	1後		1							
	ファイナンス・プランニング実務演習	2前		1							
	財務会計論	2前		2		1					
	管理会計論	2後		2		1					
	税務会計論	4前		2		1					
	小計(17科目)	—	2	29	0	3	0	0	1	0	兼2
専門 展開 科目 (環境 系科 目)	食と農の経済学	2前		2		1					兼1
	環境マネジメント	2前		2							
	環境政策論	2後	2				1				
	エコライフ論	3前		2		1					
	都市環境計画	3前		2		1					兼1
	廃棄物・再生資源論	3前		2					1		
	自然再生論	3前		2			1				
	生物多様性保全論	3前		2			1				
	国際環境保全論	3後		2					1		
	環境技術論	3後		1		1					
	企業と環境法	3後		1		1					
	地産地消とブランディング	3後		2		1					
	生態系観察演習	3後		1			1				
	環境測定演習	4前		1			1		1		
	地域循環共生圏	4前		2			1				
	小計(15科目)	—	2	24	0	2	1	0	1	0	兼1
専門 展開 科目 (健康 系科 目)	健康と栄養	2前		2							兼1
	スポーツビジネス論	2後		2							兼1
	健康デザイン論	2後		2							兼1
	健康経営概論	3前	2			1					兼1
	保健医療データマイニング	3前		2							
	アンチエイジングとストリートダンス	3前		1		1					
	公共交通政策と健康	3前		2		1					
	スポーツとからだのしくみ	3後		2		1					兼1 兼1
	ヘルスプロモーション演習	3後		1		1			1		
	こどもの健康と地域社会	3後		2		1					
	ユニバーサルデザインと暮らし	3後		2							
	eスポーツ論	3後		2							
	健康とメンタルコンディショニング	4前		2					1		
	ネイチャーアクティビティ	4前		1		1					
	小計(14科目)	—	2	23	0	3	0	0	1	0	兼6

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			専任教員等の配置					兼任・兼任
			必修	選択	自由	教授	准教授	講師	助教	助手	
専門展開科目（地域活性化科目）	地域共創実践論	2後		2		1	1				
	地域共創プロジェクト	3前		1		1	1		1		
	地域社会と経済	3後		2				1			
	地域づくり論Ⅰ（地域ブランド）	3後		2		1			1		
	地域づくり論Ⅱ（コミュニティビジネス）	4前		2		1					
	地域づくり論Ⅲ（情報と地域経営）	4後		2		1					
	地域企業論Ⅰ（ビジネスイノベーション）	3後		2		1			1		
	地域企業論Ⅱ（事業承継）	4前		2		1			1		
	グリーンビジネス論	3後		2		1					
	健康づくりと地域発展	3前		2		1					
	小計(10科目)	—	0	19	0	6	1	1	2	0	0
（連携企業PBL科目）	連携企業PBL演習Ⅰ（課題発見）	2前	1			2	1	2	5		
	連携企業PBL演習Ⅱ（課題解決へのプロセス）	2後	1			2	1	2	5		
	連携企業PBL演習Ⅲ（解決策の実践）	3前	1			2	1	2	5		
	インターンシップⅠ	2前	1			3	2	1	5		
	インターンシップⅡ	2後	1			3	2	1	5		
	連携企業PBL実習	3前		3		3	2	1	5		
	小計(6科目)	—	5	3	0	3	2	2	5	0	0
（卒業研究科目）	基礎ゼミⅠ	3前	1			6	2	2			
	基礎ゼミⅡ	3後	1			6	2	2			
	卒業研究ゼミⅠ	4前	1			6	2	2			
	卒業研究ゼミⅡ	4後	1			6	2	2			
	卒業論文	4通	4			6	2	2			
	小計(5科目)	—	8	0	0	6	2	2	0	0	0
留学生科目	日本語Ⅰ	1前		2							兼5
	日本語Ⅱ	1後		2							兼5
	日本語Ⅲ	2前		2							兼1
	言葉と文化(日本語)Ⅰ	2後		1							兼1
	言葉と文化(日本語)Ⅱ	3前		1							兼1
	小計(5科目)	—	0	8	0	0	0	0	0	0	兼6
合計(167科目)		—	57	226	4	8	3	2	5	0	兼37
卒業要件及び履修方法											
基礎・主題科目 30単位以上(必修科目13単位、選択科目17単位) 専門基本科目 30単位以上(必修科目23単位、選択科目7単位) 専門展開科目 60単位以上(必修科目21単位、選択科目39単位) 合計 124単位以上 (履修科目の登録の上限:24単位(学期)) なお、専門展開科目のうち「経済学系科目」「経営学系科目」「環境系科目」「健康系科目」の選択科目からそれぞれ2単位以上、「地域活性化科目」の選択科目から4単位以上を選択必修とする。 留学生は、留学生科目の単位を基礎科目の外国語系科目の単位に代えることができる。											

(注)・ 報告年度の5月1日現在の情報を記入してください。(過年度については、各年度末時点の情報として記入してください。)

- ・ 認可申請書又は設置届出書の様式第2号(その2の1)に準じて作成してください。
- ・ 各欄の作成方法は「大学の設置等に係る提出書類作成の手引」の「教育課程等の概要」を確認してください。
- ・ 「認可時又は届出時」には 設置認可時又は届出時の授業科目全て(兼任、兼任教員が担当する科目を含む。)を黒字で記入してください。その上で、各年度については、**認可時又は届出時から変更となっている箇所は赤字の赤字として**ください。
- ・ 履修希望者がいなかったために未開講となった科目についても科目名の後ろに「(未開講)」として記入してください。
- ・ 1ページ目には認可時又は届出時と報告年度2つの表を記入してください。
- ・ 不要な年度(令和6年度開設であれば令和5年度以前)の表は適宜削除してください。
(2つの表が1ページに表示されるようにしてください。)
- ・ 専門職大学等の場合、「実験、実習又は実技による授業科目」には「【※】」、「臨地実務実習」による授業科目には「【臨】」、「連携実務演習」による授業科目には「【連】」を授業科目の名称の右側に記入してください。
- ・ 指定規則の改正により、新旧カリキュラムを並行して実施している場合は、旧カリキュラムについても記載してください。
その場合は、新カリキュラムを全て記載したのち、最後に記載欄を追加し、年度ごとに記載してください。
新旧がある年度については、その別がわかるように各年度の右側に(新)又は(旧)と追記してください。
(例:記載順)【認可時又は届出時】→【令和7年度(新)】→【令和6年度(新)】→【令和5年度】→【令和4年度】→【令和7年度(旧)】→【令和6年度(旧)】

(1) ②授業科目表に関する変更内容

【令和6年度】

- ・入学者が見込み人数よりも少なかったに伴う開講クラス数変更の理由により、「英語Ⅰ」、「英語Ⅱ」の専任教員等の配置を「兼3」から「兼2」に変更。
- ・兼任教員交代の理由により、「社会福祉概論」の専任教員等の配置について他の科目を担当する兼任教員へ変更した。これにより、主題科目の科目区分小計の専任教員等の配置を「兼13」から「兼12」に変更。
- ・留学生入学者が見込み人数よりも少なかったに伴い、「日本語Ⅰ」、「日本語Ⅱ」は他学部との合同クラス開講へ変更した。これにより、「日本語Ⅰ」、「日本語Ⅱ」の専任教員等の配置を「兼1」から「兼5」に変更。あわせて、留学生科目の科目区分小計の専任教員等の配置を「兼1」から「兼6」に変更。
- ・上記3点の変更の理由により、全科目合計の専任教員等の配置を「兼33」から「兼37」に変更。

【令和7年度】

- ・入学者が見込み人数よりも少なかったに伴う開講クラス数変更の理由により、「英語Ⅲ」の専任教員等の配置を「兼3」から「兼2」に変更。
- ・専任教員退職の理由により、「学習方法演習Ⅰ」、「学習方法演習Ⅱ」、「基礎演習Ⅰ」、「基礎演習Ⅱ」及び基礎科目の科目区分小計の専任教員等の配置を「助教5」から「助教4」に変更。
- ・兼任教員交代の理由により、基礎科目の科目区分小計の専任教員等の配置を「兼4」から「兼5」に変更。
- ・兼任教員交代の理由により、「心理学Ⅰ」、「心理学Ⅱ」の専任教員等の配置について、兼任教員及び他の科目を担当する兼任教員へ変更した。これにより、主題科目の科目区分小計の専任教員等の配置を「兼12」から「兼14」に変更。
- ・専任教員退職の理由により、「IoTとデジタルマーケティング」の専任教員等の配置を「助教1」から「助教0」に変更。
- ・専任教員退職の理由により、「マーケティング論」、「ベンチャービジネス論」、「マーケティングリサーチ」の専任教員等の配置を「助教1」から「助教0」に変更。
- ・担当者未定となっていた「経営組織論」について、開講予定時期までに専任教員の補充ができなかったため、一時的に兼任教員が当該科目を担当している。「経営組織論」の専任教員等の配置を「兼0」から「兼1」に変更。
- ・兼任教員交代の理由により、専門展開科目（経営学系）の科目区分小計の専任教員等の配置を「兼2」から「兼3」に変更。
- ・専任教員退職の理由により、「地域企業論Ⅰ（ビジネスイノベーション）」、「地域企業論Ⅱ（事業承継）」の専任教員等の配置を「助教1」から「助教0」に変更。
- ・専任教員退職の理由により、「連携企業PBL演習Ⅰ（課題発見）」、「連携企業PBL演習Ⅱ（課題解決へのプロセス）」、「連携企業PBL演習Ⅲ（解決策の実践）」、「インターンシップⅠ」、「インターンシップⅡ」、「連携企業PBL実習」の専任教員等の配置を「助教5」から「助教4」に変更。
- ・兼任教員交代の理由により、留学生科目の科目区分小計の専任教員等の配置を「兼6」から「兼7」に変更。
- ・兼任教員交代の理由により、全科目合計の専任教員等の配置を「兼37」から「兼41」に変更。

- (注)・ 2 (1) ① 授業科目表に記入された各年度における変更内容（配当年次の変更、専任教員等の配置の変更、授業科目名の変更、新規科目の追加など）を簡条書きで記入してください。変更がない年度は「特になし。」と記入してください。
- ・ 変更内容には、授業科目の未開講や廃止については記入しないでください。
 - ・ 不要な年度（令和6年度開設であれば令和5年度以前）の表は適宜削除してください。
 - ・ 指定規則の改正により、新旧カリキュラムを並行して実施している場合は、新旧の変更内容をそれぞれ1つの枠内に記入してください。

(2) 授業科目数

設置時の計画				変更状況				備考
必修	選択	自由	計（A）	必修	選択	自由	計	
37 科目	128 科目	2 科目	167 科目	37 科目	128 科目	2 科目	167 科目	
[-]	[-]	[-]	[-]	[-]	[-]	[-]	[-]	

- (注)・ 未開講科目も含めた教育課程上の授業科目数を記入するとともに、[] 内に、設置時の計画からの増減を記入してください。（記入例：1科目減の場合：△1）
- ・ 指定規則の改正により、新旧カリキュラムを並行して実施している場合は、「変更状況」には変更後のカリキュラム（新カリキュラム）の授業科目数及び設置時の計画からの増減を記入するとともに、「備考」に変更前のカリキュラム（旧カリキュラム）の授業科目数と設置時の計画からの増減を記入してください。

(3) 未開講科目

番号	授業科目名	単位数	配当年次	一般・専門	必修・選択	未開講の理由、代替措置の有無
1						該当なし
2						
3						

(注) ・ 配当年次に達しているにも関わらず、何らかの理由で未開講となっている授業科目について記入してください。

なお、理由については可能な限り具体的に記入してください。

- ・ 履修希望者がいなかったために未開講となった科目については記入しないでください。
- ・ 教職大学院の場合は、「一般・専門」を「共通・実習・その他」と修正して記入してください。
- ・ 専門職大学等の場合は、「一般・専門」を「基礎、展開、職業専門、総合」と修正して記入してください。
- ・ 該当がない場合は「未開講の理由、代替措置の有無」欄に「該当なし」と記入してください。

(4) 廃止科目

番号	授業科目名	単位数	配当年次	一般・専門	必修・選択	廃止の理由、代替措置の有無
1						該当なし
2						
3						

(注) ・ 設置時の計画にあり、何らかの理由で廃止（教育課程から削除）した授業科目について記入してください。

なお、理由については可能な限り具体的に記入してください。

- ・ 教職大学院の場合は、「一般・専門」を「共通・実習・その他」として記入してください。
- ・ 専門職大学等の場合は、「一般・専門」を「基礎、展開、職業専門、総合」と修正して記入してください。
- ・ 該当がない場合は「廃止の理由、代替措置の有無」欄に「該当なし」と記入してください。

(5) 授業科目を未開講又は廃止としたことに係る「大学の所見」及び「学生への周知方法」

該当なし

(注) ・ 授業科目を未開講又は廃止としたことによる学生の履修への影響に関する大学の所見、

学生への周知方法、今後の方針などを可能な限り具体的に記入してください。

(6) 「設置時の計画の授業科目数の計」に対する「未開講科目と廃止科目の計」の割合

$$\frac{\text{未開講科目（３）と廃止科目（４）の計}}{\text{設置時の計画の授業科目数の計（Ａ）}} = \frac{0}{167} = \boxed{0} \%$$

(注)・ 小数点以下第 3 位を切り捨て、小数点以下第 2 位まで表示されます。

- ・ 「未開講科目と廃止科目の計」が、「（３）未開講科目」と「（４）廃止科目」の合計数となるように留意してください。

3 施設・設備の整備状況、経費

区 分		内 容					備考		
(1) 校 地 等	区 分	専 用	共 用	共用する他の 学校等の専用	計	金城大学短期大学部 (必要面積7,000.00㎡)と共用 借用面積：2,239.40㎡ 借用期間：50年			
	校 舎 敷 地	2,239.40 ㎡	84,439.00 ㎡	0 ㎡	86,678.00 ㎡				
	運動場用地	0 ㎡	18,379.00 ㎡	0 ㎡	18,379.00 ㎡				
	小 計	2,239.40 ㎡	102,818.00 ㎡	0 ㎡	105,057.40 ㎡				
	そ の 他	0 ㎡	8,935.00 ㎡	1,978.00 ㎡	10,913.00 ㎡				
	合 計	2,239.40 ㎡	111,753.00 ㎡	1,978.00 ㎡	115,970.40 ㎡				
(2) 校 舎		専 用	共 用	共用する他の 学校等の専用	計	金城大学短期大学部 (必要面積6,300.00㎡)と共用 建築設計と登記上の面積誤差のため(6)			
		20,755.86 20,815.72 ㎡ 20,755.86 (20,815.72 ㎡)	2,033.73 ㎡ (2,033.73 ㎡)	8,764.22 ㎡ (8,764.22 ㎡)	31,553.81 31,613.67 ㎡ 31,553.81 (31,613.67 ㎡)				
(3) 教 室 等		講 義 室	演 習 室	実験実習室	情報処理学習施設	語学学習施設	大学全体		
		32 室	39 室	0 室	3 室 (補助職員0人)	0 室 (補助職員0人)			
(4) 専任教員研究室		新設学部等の名称			室 数				
		総合経済学部 総合経済学科			16 室				
(5) 図 書 ・ 設 備	新設学部等の 名称	図 書 〔うち外国書〕 冊	学術雑誌 〔うち外国書〕 種	電子ジャーナル 〔うち外国書〕 点	視聴覚資料 点	機械・器具 点	標 本 点	教育環境の向上のため (7) 金城大学短期大学部との 共用分を含む全体 図書121,380冊〔和 112,104冊、洋9,276 冊〕 学術雑誌301種〔和241 種、洋60種〕 電子ジャーナル6種 〔洋6種〕 視聴覚資料2,166点 機械・器具650点	
	総合経済学部 総合経済学科	12,990 [1,721] (13,150 [1,696]) (12,990 [1,721])	22 [3] (22 [3])	0 [0] (0 [0])	43 (43)	0 (0)	0 (0)		
	計	12,990 [1,721] (13,150 [1,696]) (12,990 [1,721])	22 [3] (22 [3])	0 [0] (0 [0])	43 (43)	0 (0)	0 (0)		
(6) 図 書 館		面 積		閱 覧 座 席 数		収 納 可 能 冊 数		大学全体	
		788.23 ㎡		244 席		83,000 冊			
(7) 体 育 館		面 積		体育館以外のスポーツ施設の概要				大学全体	
		2,722.39 ㎡		テニスコート7面					
(8) 経費の見積り及び 維持方法の概要	経費の見積り	区 分	開設年度	完成年度	区 分	開設前年度	開設年度	完成年度	図書購入費にはデータ ベース、その他経費 (運用コスト)を含む
		教員1人当たり研究費等	500千円	500千円	図書購入費	2,892 2,920千円	1,770千円	1,770千円	
		共同研究費等	5,000千円	5,000千円	設備購入費	130,951 142,000千円	1,000千円	1,000千円	
	学生1人当り 納付金	第1年次	第2年次	第3年次	第4年次	第5年次	第6年次	当初購入予定だったもの と同スペックのものが 安価に購入できたため(6)	
		1,200千円	1,000千円	1,000千円	1,000千円	— 千円	— 千円		
	学生納付金以外の維持方法の概要			手数料収入、私立大学経常費補助金収入、資産運用収入等で充当					

(注) ・ 設置時の計画を、申請書の様式第2号(その1の1)に準じて作成してください。(複数のキャンパスに分かれている場合、複数の様式に分ける必要はありません。なお、「(1)校地等」及び「(2)校舎」は大学全体の数字を、その他の項目はAC対象学部等の数値を記入してください。)

- ・ 運動場用地が校舎敷地と別地にある場合は、その旨(所要時間・距離等)を「備考」に記入してください。
- ・ 「(5)図書・設備」については、上段に完成年度の予定数値を、下段には報告年度の5月1日現在の数値を記入してください。
- ・ 昨年度の報告後から今年度の報告時までに変更のあったものについては、変更部分を赤字で見え消し修正するとともに、その理由及び報告年度「(6)」を「備考」に赤字で記入してください。
なお、昨年度の報告において赤字で見え消しした部分については、見え消しのまま黒字にしてください。
- ・ 校舎等建物の計画の変更(校舎又は体育館の総面積の減少、建築計画の遅延)がある場合には、「建築等設置計画変更書」を併せて提出してください。
- ・ 国立大学については「(8)経費の見積り及び維持方法の概要」は記載不要です。

4 既設大学等の状況

大学 の 名 称	金 城 大 学										収容定員充足率0.7倍以下の学科数	3	収容定員充足率1.15倍以上の学科数	0
既設学部等の名称	修業年限	入学定員	編入学定員	収容定員	学位又は称号	収容定員充足率	収容定員充足率(控除後)	定員変更年度(AC期間の学科のみ)	開設年度	所在地	備 考			
人間社会科学部	年	人	年次人	人	-	倍	倍	年度	年度					
社会福祉学科	4	110	3年次10	560	学士(社会福祉学)	0.68	-	-	平成12	石川県白山市笠間町1200番地	令和6年度から入学定員変更(90→50)			
こども教育保育学科	4	50	5	290	学士(こども教育保育学)	0.63	-	-	平成12	同上	令和6年度から入学定員変更(70→60)			
医療健康学部	4	60	5	270	-	0.93	-	-	平成30	同上				
理学療法学科	4	90	-	360	学士(理学療法学)	1.05	-	-	平成19	同上				
作業療法学科	4	60	-	240	学士(作業療法学)	0.69	-	-	平成25	同上				
看護学部	4	30	-	120	-	1.05	-	-	平成27					
看護学科	4	80	-	320	学士(看護学)	1.05	-	-	平成27	石川県白山市笠間町1200番地及び石川県白山市森元一丁目250番地				
総合経済学部	4	80	-	320	-	0.69	-	-	令和6					
総合経済学科	4	150	-	300	学士(総合経済学)	0.69	-	-	令和6	石川県白山市笠間町1200番地				
大学全体	4	430	3年次10	1540	-	-	-	-	-	-				

大学 の 名 称	金 城 大 学 短 期 大 学 部										収容定員充足率0.7倍以下の 学科数	0	収容定員充足率1.15倍以上 の学科数	0
既設学部等の名称	修業 年限	入学 定員	編入学 定 員	収容 定員	学位又は 称号	収容定員 充足率	収容定員 充足率 (控除後)	定員変更 年度 (AC期間 の学科の み)	開設 年度	所在地	備考			
幼児教育学科	年	人	年次 人	人	短期大学士 (幼児教育学)	倍	倍	年度	年度	石川県白山市笠間町1200番地	令和6年度から入学定員変更（150→90）			
美術学科	2	90	-	180	短期大学士 (美術学)	0.80	-	-	昭和51	同上				
ビジネス実務学科	2	65	-	130	短期大学士 (ビジネス実務学)	0.94	-	-	昭和51	同上				
大学全体	2	250	-	500	-	1.03	-	-	昭和51	-	令和6年度から入学定員変更（135→95）			

大学 の 名 称	〇 〇 高 等 専 門 学 校										収容定員充足率0.7倍以下の 学科数		収容定員充足率1.15倍以上 の学科数	
既設学部等の名称	修業 年限	入学 定員	編入学 定 員	収容 定員	学位又は 称号	収容定員 充足率	収容定員 充足率 (控除後)	定員変更 年度 (AC期間 の学科の み)	開設 年度	所在地	備考			
学校全体	年	人	年次 人	人		倍	倍	年度	年度					

(注)・本調査の対象となっている大学、短期大学及び高等専門学校（以下「大学等」という。）について、既に設置している学部等（短期大学、高等専門学校にあっては学科等）の報告年度の5月1日現在の状況を記入してください。（大学院、専攻科及び別科を除く）。
 なお、本調査の対象となっている大学等の設置者が設置している他の大学等の状況については、記入する必要はありません。

- ・記載項目以外、保護をかけています。不要な行は、「非表示」設定としてください。また、記載する必要がない学校種の記載欄については、「収容定員充足率」が0.7倍以下又は1.15倍以上の学科数を記入する項目を「-」とした上で、「非表示」設定としてください。
- ・学部・学科等、「入学定員を定めている組織」ごとに全ての組織を記入してください。
 ※「入学定員を定めている組織」ごとには、課程認定等によりコース・専攻に入学定員を定めている場合を含めます。
 履修上の区分としてコース・専攻を設けている場合は含めません。
- ・本年度A Cの対象となる学部等については、必ず下線を引いてください。
- ・「収容定員充足率」には、報告年度における5月1日現在の収容定員数に対する学生数の割合を記入してください。
 開設後、完成年度を迎えていない学科等については、開設年度から報告年度までの報告年度における5月1日現在の収容定員数に対する学生数の割合を記載してください。
 算出に当たっては、「大学の設置等に係る提出書類の作成の手引（令和8年度開設用）IV.33収容定員の充足状況」をご確認ください。
- ・「収容定員充足率（控除後）」には、「収容定員充足率」が1.00倍を超える場合、「大学、短期大学及び高等専門学校の設置等に係る認可の基準」第1条第2項により修業年限超過者を控除した場合及び附則第2項及び第4項を適用した場合の控除及び適用後の「収容定員充足率」を記入してください。
 なお、「収容定員充足率」が1.00倍以下の場合や、1.00倍を超える場合であっても上記の控除及び適用がない場合には、「-」としてください。
- ・「収容定員充足率（控除後含む）」は、小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで記入してください。
 また、0.7倍以下又は1.15倍以上の学科については、必ず太字にしてください。当該設定は、学科のみとし、学部及び専攻を太字にする必要はありません。
- ・「備考」の欄については、学年進行中の入学定員の増減や学生募集停止など、収容定員に影響のある情報を記入してください。
- ・「所在地」及び「備考」欄については、セルの結合ではなく、書式設定より設定の上、文字サイズ変更を行ってください。
 詳しくは、本シート右に記載のコメント機能で操作方法を案内していますのでご参照ください。

5 教員組織の状況

<総合経済学部 総合経済学科>

(1) ー① 担当教員表

【認可時又は届出時】

専任・兼任・兼任の別	職名	氏 名 (年 齢) <就任(予定)年月> 保有学位等	担当授業科目名
専	教授 (学 部 長)	寒河江 雅彦 (65) <令和6年4月> 博士(理学)	寒河江 雅彦 (65) <令和6年4月> 博士(理学)
		経済数学 情報政策論 経済情報論 計量経済学 地域共創実践論 地域共創プロジェクト	経済数学 情報政策論 経済情報論 計量経済学 地域共創実践論 地域共創プロジェクト
専	教授	古賀 智敏 (76) <令和6年4月> 博士(経営学)	古賀 智敏 (76) <令和6年4月> 博士(経営学)
		企業の社会的責任 企業論 経営管理論 中小企業経営論 ファイナンス・マネジメント 財務会計論 地域企業論Ⅰ(ビジネスノ ベーション) ※ 地域企業論Ⅱ(事業承継) ※ 基礎ゼミⅠ 基礎ゼミⅡ 卒業研究ゼミⅠ 卒業研究ゼミⅡ 卒業論文	企業の社会的責任 企業論 経営管理論 中小企業経営論 ファイナンス・マネジメント 財務会計論 地域企業論Ⅰ(ビジネスノ ベーション) ※ 地域企業論Ⅱ(事業承継) ※ 基礎ゼミⅠ 基礎ゼミⅡ 卒業研究ゼミⅠ 卒業研究ゼミⅡ 卒業論文
専	教授	小林 光 (73) <令和8年4月> 博士(工学)	小林 光 (73) <令和8年4月> 博士(工学)
		ミクロ経済学Ⅰ(完全競争市 場) ミクロ経済学Ⅱ(不完全競争市 場) マクロ経済学Ⅰ(ケインズ経済 学と経済政策) マクロ経済学Ⅱ(開放経済体系 と長期モデル) 環境経済論 エコライフ論 都市環境計画 環境技術論 企業と環境法 グリーンビジネス論	ミクロ経済学Ⅰ(完全競争市 場) ミクロ経済学Ⅱ(不完全競争市 場) マクロ経済学Ⅰ(ケインズ経済 学と経済政策) マクロ経済学Ⅱ(開放経済体系 と長期モデル) 環境経済論 エコライフ論 都市環境計画 環境技術論 企業と環境法 グリーンビジネス論
専	教授	西村 茂 (70) <令和7年4月> 法学修士	西村 茂 (70) <令和7年4月> 法学修士
		政治学 行政学 政治社会学 公共交通政策と健康 基礎ゼミⅠ 基礎ゼミⅡ 卒業研究ゼミⅠ 卒業研究ゼミⅡ 卒業論文	政治学 行政学 政治社会学 公共交通政策と健康 基礎ゼミⅠ 基礎ゼミⅡ 卒業研究ゼミⅠ 卒業研究ゼミⅡ 卒業論文

【令和6年度】

専任・兼任・兼任の別	職名	氏 名 (年 齢) <就任(予定)年月> 保有学位等	担当授業科目名
専	教授 (学 部 長)	寒河江 雅彦 (66) <令和6年4月> 博士(理学)	寒河江 雅彦 (66) <令和6年4月> 博士(理学)
		経済数学 情報政策論 経済情報論 計量経済学 地域共創実践論 地域共創プロジェクト	経済数学 情報政策論 経済情報論 計量経済学 地域共創実践論 地域共創プロジェクト
専	教授	古賀 智敏 (76) <令和6年4月> 博士(経営学)	古賀 智敏 (76) <令和6年4月> 博士(経営学)
		企業の社会的責任 企業論 経営管理論 中小企業経営論 ファイナンス・マネジメント 財務会計論 地域企業論Ⅰ(ビジネスノ ベーション) ※ 地域企業論Ⅱ(事業承継) ※ 基礎ゼミⅠ 基礎ゼミⅡ 卒業研究ゼミⅠ 卒業研究ゼミⅡ 卒業論文	企業の社会的責任 企業論 経営管理論 中小企業経営論 ファイナンス・マネジメント 財務会計論 地域企業論Ⅰ(ビジネスノ ベーション) ※ 地域企業論Ⅱ(事業承継) ※ 基礎ゼミⅠ 基礎ゼミⅡ 卒業研究ゼミⅠ 卒業研究ゼミⅡ 卒業論文
専	教授	小林 光 (74) <令和8年4月> 博士(工学)	小林 光 (74) <令和8年4月> 博士(工学)
		ミクロ経済学Ⅰ(完全競争市 場) ミクロ経済学Ⅱ(不完全競争市 場) マクロ経済学Ⅰ(ケインズ経済 学と経済政策) マクロ経済学Ⅱ(開放経済体系 と長期モデル) 環境経済論 エコライフ論 都市環境計画 環境技術論 企業と環境法 グリーンビジネス論	ミクロ経済学Ⅰ(完全競争市 場) ミクロ経済学Ⅱ(不完全競争市 場) マクロ経済学Ⅰ(ケインズ経済 学と経済政策) マクロ経済学Ⅱ(開放経済体系 と長期モデル) 環境経済論 エコライフ論 都市環境計画 環境技術論 企業と環境法 グリーンビジネス論
専	教授	西村 茂 (71) <令和7年4月> 法学修士	西村 茂 (71) <令和7年4月> 法学修士
		政治学 行政学 政治社会学 公共交通政策と健康 基礎ゼミⅠ 基礎ゼミⅡ 卒業研究ゼミⅠ 卒業研究ゼミⅡ 卒業論文	政治学 行政学 政治社会学 公共交通政策と健康 基礎ゼミⅠ 基礎ゼミⅡ 卒業研究ゼミⅠ 卒業研究ゼミⅡ 卒業論文

【令和7年度】

専任・兼任・兼任の別	職名	氏 名 (年 齢) <就任(予定)年月> 保有学位等	担当授業科目名
専	教授 (学 部 長)	寒河江 雅彦 (67) <令和6年4月> 博士(理学)	寒河江 雅彦 (67) <令和6年4月> 博士(理学)
		経済数学 情報政策論 経済情報論 計量経済学 地域共創実践論 地域共創プロジェクト	経済数学 情報政策論 経済情報論 計量経済学 地域共創実践論 地域共創プロジェクト
専	教授	古賀 智敏 (77) <令和6年4月> 博士(経営学)	古賀 智敏 (77) <令和6年4月> 博士(経営学)
		企業の社会的責任 企業論 経営管理論 中小企業経営論 ファイナンス・マネジメント 財務会計論 地域企業論Ⅰ(ビジネスノ ベーション) ※ 地域企業論Ⅱ(事業承継) ※ 基礎ゼミⅠ 基礎ゼミⅡ 卒業研究ゼミⅠ 卒業研究ゼミⅡ 卒業論文	企業の社会的責任 企業論 経営管理論 中小企業経営論 ファイナンス・マネジメント 財務会計論 地域企業論Ⅰ(ビジネスノ ベーション) ※ 地域企業論Ⅱ(事業承継) ※ 基礎ゼミⅠ 基礎ゼミⅡ 卒業研究ゼミⅠ 卒業研究ゼミⅡ 卒業論文
専	教授	小林 光 (75) <令和8年4月> 博士(工学)	小林 光 (75) <令和8年4月> 博士(工学)
		ミクロ経済学Ⅰ(完全競争市 場) ミクロ経済学Ⅱ(不完全競争市 場) マクロ経済学Ⅰ(ケインズ経済 学と経済政策) マクロ経済学Ⅱ(開放経済体系 と長期モデル) 環境経済論 エコライフ論 都市環境計画 環境技術論 企業と環境法 グリーンビジネス論	ミクロ経済学Ⅰ(完全競争市 場) ミクロ経済学Ⅱ(不完全競争市 場) マクロ経済学Ⅰ(ケインズ経済 学と経済政策) マクロ経済学Ⅱ(開放経済体系 と長期モデル) 環境経済論 エコライフ論 都市環境計画 環境技術論 企業と環境法 グリーンビジネス論
専	教授	西村 茂 (72) <令和7年4月> 法学修士	西村 茂 (72) <令和7年4月> 法学修士
		政治学 行政学 政治社会学 公共交通政策と健康 基礎ゼミⅠ 基礎ゼミⅡ 卒業研究ゼミⅠ 卒業研究ゼミⅡ 卒業論文	政治学 行政学 政治社会学 公共交通政策と健康 基礎ゼミⅠ 基礎ゼミⅡ 卒業研究ゼミⅠ 卒業研究ゼミⅡ 卒業論文

専任・ 兼任・ 兼任 の別	職名	氏 名 (年 齢) ＜就任（予定）年月＞ 保有学位等
		担当授業科目名
専	教授	藪下 保弘 (61) ＜令和7年4月＞ 修士(経営学)
		経営学概論 簿記会計 管理会計論 税務会計論 地域づくり論Ⅰ（地域ブラン ド）※ 地域づくり論Ⅱ（コミュニティ ビジネス） インターンシップⅠ インターンシップⅡ 連携企業PBL実習 基礎ゼミⅠ 基礎ゼミⅡ 卒業研究ゼミⅠ 卒業研究ゼミⅡ 卒業論文
兼任	講師	藪下 保弘 (61) ＜令和6年4月＞ 修士(経営学)
		経営学概論 簿記会計
専	教授	松村 寛一郎 (57) ＜令和6年4月＞ 博士(工学)
		IoTとデジタルマーケティング ※ IoTとロジスティクス 食と農の経済学 地産地消とブランディング 地域づくり論Ⅲ（情報と地域経 営） 連携企業PBL演習Ⅰ（課題発 見） 連携企業PBL演習Ⅱ（課題解決 へのプロセス） 連携企業PBL演習Ⅲ（解決策の 実践） インターンシップⅠ インターンシップⅡ 連携企業PBL実習 基礎ゼミⅠ 基礎ゼミⅡ 卒業研究ゼミⅠ 卒業研究ゼミⅡ 卒業論文
専	教授	廣瀬 元 (51) ＜令和8年4月＞ 博士(工学)
		コンピュータ・リテラシー ビジネスデザイン演習 デジタルパフォーミング演習 アンチエイジングとストリート ダンス 連携企業PBL演習Ⅰ（課題発 見） 連携企業PBL演習Ⅱ（課題解決 へのプロセス） 連携企業PBL演習Ⅲ（解決策の 実践） インターンシップⅠ インターンシップⅡ 連携企業PBL実習 基礎ゼミⅠ 基礎ゼミⅡ 卒業研究ゼミⅠ 卒業研究ゼミⅡ 卒業論文

専任・ 兼任・ 兼任 の別	職名	氏 名 (年 齢) ＜就任（予定）年月＞ 保有学位等
		担当授業科目名
専	教授	藪下 保弘 (61) ＜令和7年4月＞ 修士(経営学)
		経営学概論 簿記会計 管理会計論 税務会計論 地域づくり論Ⅰ（地域ブラン ド）※ 地域づくり論Ⅱ（コミュニティ ビジネス） インターンシップⅠ インターンシップⅡ 連携企業PBL実習 基礎ゼミⅠ 基礎ゼミⅡ 卒業研究ゼミⅠ 卒業研究ゼミⅡ 卒業論文
兼任	講師	藪下 保弘 (61) ＜令和6年4月＞ 修士(経営学)
		経営学概論 簿記会計
専	教授	松村 寛一郎 (57) ＜令和6年4月＞ 博士(工学)
		IoTとデジタルマーケティング ※ IoTとロジスティクス 食と農の経済学 地産地消とブランディング 地域づくり論Ⅲ（情報と地域経 営） 連携企業PBL演習Ⅰ（課題発 見） 連携企業PBL演習Ⅱ（課題解決 へのプロセス） 連携企業PBL演習Ⅲ（解決策の実 践） インターンシップⅠ インターンシップⅡ 連携企業PBL実習 基礎ゼミⅠ 基礎ゼミⅡ 卒業研究ゼミⅠ 卒業研究ゼミⅡ 卒業論文
専	教授	廣瀬 元 (52) ＜令和8年4月＞ 博士(工学)
		コンピュータ・リテラシー ビジネスデザイン演習 デジタルパフォーミング演習 アンチエイジングとストリート ダンス 連携企業PBL演習Ⅰ（課題発 見） 連携企業PBL演習Ⅱ（課題解決 へのプロセス） 連携企業PBL演習Ⅲ（解決策の実 践） インターンシップⅠ インターンシップⅡ 連携企業PBL実習 基礎ゼミⅠ 基礎ゼミⅡ 卒業研究ゼミⅠ 卒業研究ゼミⅡ 卒業論文

専任・ 兼任・ 兼任 の別	職名	氏 名 (年 齢) ＜就任（予定）年月＞ 保有学位等
		担当授業科目名
専	教授	藪下 保弘 (62) ＜令和7年4月＞ 修士(経営学)
		経営学概論 簿記会計 管理会計論 税務会計論 地域づくり論Ⅰ（地域ブラン ド）※ 地域づくり論Ⅱ（コミュニティ ビジネス） インターンシップⅠ インターンシップⅡ 連携企業PBL実習 基礎ゼミⅠ 基礎ゼミⅡ 卒業研究ゼミⅠ 卒業研究ゼミⅡ 卒業論文
専	教授	松村 寛一郎 (58) ＜令和6年4月＞ 博士(工学)
		IoTとデジタルマーケティング ※ IoTとロジスティクス 食と農の経済学 地産地消とブランディング 地域づくり論Ⅲ（情報と地域経 営） 連携企業PBL演習Ⅰ（課題発 見） 連携企業PBL演習Ⅱ（課題解決 へのプロセス） 連携企業PBL演習Ⅲ（解決策の実 践） インターンシップⅠ インターンシップⅡ 連携企業PBL実習 基礎ゼミⅠ 基礎ゼミⅡ 卒業研究ゼミⅠ 卒業研究ゼミⅡ 卒業論文
専	教授	廣瀬 元 (53) ＜令和8年4月＞ 博士(工学)
		コンピュータ・リテラシー ビジネスデザイン演習 デジタルパフォーミング演習 アンチエイジングとストリート ダンス 連携企業PBL演習Ⅰ（課題発 見） 連携企業PBL演習Ⅱ（課題解決 へのプロセス） 連携企業PBL演習Ⅲ（解決策の実 践） インターンシップⅠ インターンシップⅡ 連携企業PBL実習 基礎ゼミⅠ 基礎ゼミⅡ 卒業研究ゼミⅠ 卒業研究ゼミⅡ 卒業論文

専任・兼任・兼任の別	職名	氏 名 (年 齢) ＜就任（予定）年月＞ 保有学位等
		担当授業科目名
兼任	講師	廣瀬 元 (51) ＜令和6年4月＞ 博士(工学)
		コンピュータ・リテラシー
専	教授	竹野 欽昭 (51) ＜令和6年4月＞ 博士(医学)
		スポーツ 健康経営概論 スポーツとからだのしくみ ヘルスプロモーション演習 こどもの健康と地域社会 ネイチャーアクティビティ 健康づくりと地域発展 基礎ゼミⅠ 基礎ゼミⅡ 卒業研究ゼミⅠ 卒業研究ゼミⅡ 卒業論文
専	准教授	廣澤 一 (51) ＜令和6年4月＞ 博士(地球環境科学)
		自然科学 白山市の自然と文化 環境政策論 自然再生論 生物多様性保全論 生態系観察演習 環境測定演習 地域循環共生圏 インターンシップⅠ インターンシップⅡ 連携企業PBL実習 基礎ゼミⅠ 基礎ゼミⅡ 卒業研究ゼミⅠ 卒業研究ゼミⅡ 卒業論文
専	准教授	木村 剛 (48) ＜令和6年4月＞ 博士(理学)
		コンピュータ・リテラシー 学習方法演習Ⅰ 学習方法演習Ⅱ 基礎演習Ⅰ 基礎演習Ⅱ 基礎数学 統計学 データサイエンスⅠ（データサイエンスの基礎） データサイエンスⅡ（経済・経営のためのビッグデータの分析） ICTと情報セキュリティ Webプログラミング データ表現演習

専任・兼任・兼任の別	職名	氏 名 (年 齢) ＜就任（予定）年月＞ 保有学位等
		担当授業科目名
兼任	講師	廣瀬 元 (52) ＜令和6年4月＞ 博士(工学)
		コンピュータ・リテラシー
専	教授	竹野 欽昭 (52) ＜令和6年4月＞ 博士(医学)
		スポーツ 健康経営概論 スポーツとからだのしくみ ヘルスプロモーション演習 こどもの健康と地域社会 ネイチャーアクティビティ 健康づくりと地域発展 基礎ゼミⅠ 基礎ゼミⅡ 卒業研究ゼミⅠ 卒業研究ゼミⅡ 卒業論文
専	准教授	廣澤 一 (51) ＜令和6年4月＞ 博士(地球環境科学)
		自然科学 白山市の自然と文化 環境政策論 自然再生論 生物多様性保全論 生態系観察演習 環境測定演習 地域循環共生圏 インターンシップⅠ インターンシップⅡ 連携企業PBL実習 基礎ゼミⅠ 基礎ゼミⅡ 卒業研究ゼミⅠ 卒業研究ゼミⅡ 卒業論文
専	准教授	木村 剛 (48) ＜令和6年4月＞ 博士(理学)
		コンピュータ・リテラシー 学習方法演習Ⅰ 学習方法演習Ⅱ 基礎演習Ⅰ 基礎演習Ⅱ 基礎数学 統計学 データサイエンスⅠ（データサイエンスの基礎） データサイエンスⅡ（経済・経営のためのビッグデータの分析） ICTと情報セキュリティ Webプログラミング データ表現演習

専任・兼任・兼任の別	職名	氏 名 (年 齢) ＜就任（予定）年月＞ 保有学位等
		担当授業科目名
兼任	講師	廣瀬 元 (53) ＜令和6年4月＞ 博士(工学)
		コンピュータ・リテラシー
専	教授	竹野 欽昭 (53) ＜令和6年4月＞ 博士(医学)
		スポーツ 健康経営概論 スポーツとからだのしくみ ヘルスプロモーション演習 こどもの健康と地域社会 ネイチャーアクティビティ 健康づくりと地域発展 基礎ゼミⅠ 基礎ゼミⅡ 卒業研究ゼミⅠ 卒業研究ゼミⅡ 卒業論文
専	准教授	廣澤 一 (52) ＜令和6年4月＞ 博士(地球環境科学)
		自然科学 白山市の自然と文化 環境政策論 自然再生論 生物多様性保全論 生態系観察演習 環境測定演習 地域循環共生圏 インターンシップⅠ インターンシップⅡ 連携企業PBL実習 基礎ゼミⅠ 基礎ゼミⅡ 卒業研究ゼミⅠ 卒業研究ゼミⅡ 卒業論文
専	准教授	木村 剛 (49) ＜令和6年4月＞ 博士(理学)
		コンピュータ・リテラシー 学習方法演習Ⅰ 学習方法演習Ⅱ 基礎演習Ⅰ 基礎演習Ⅱ 基礎数学 統計学 データサイエンスⅠ（データサイエンスの基礎） データサイエンスⅡ（経済・経営のためのビッグデータの分析） ICTと情報セキュリティ Webプログラミング データ表現演習

専任・兼任・兼任の別	職名	氏 名 (年 齢) <就任(予定)年月> 保有学位等
		担当授業科目名
専	准教授	平子 紘平 (43) <令和6年4月> 博士(工学)
		地域経済論 ※ 地域共創論 地域共創実践論 地域共創プロジェクト 連携企業PBL演習Ⅰ(課題発見) 連携企業PBL演習Ⅱ(課題解決へのプロセス) 連携企業PBL演習Ⅲ(解決策の実践) インターンシップⅠ インターンシップⅡ 連携企業PBL実習 基礎ゼミⅠ 基礎ゼミⅡ 卒業研究ゼミⅠ 卒業研究ゼミⅡ 卒業論文
専	講師	田中 隆 (60) <令和6年4月> 博士(総合社会文化)
		総合経済学入門 ミクロ経済学Ⅰ(完全競争市場) ミクロ経済学Ⅱ(不完全競争市場) マクロ経済学Ⅰ(ケインズ経済学と経済政策) マクロ経済学Ⅱ(開放経済体系と長期モデル) 経済開発論 地域社会と経済 連携企業PBL演習Ⅰ(課題発見) 連携企業PBL演習Ⅱ(課題解決へのプロセス) 連携企業PBL演習Ⅲ(解決策の実践) 基礎ゼミⅠ 基礎ゼミⅡ 卒業研究ゼミⅠ 卒業研究ゼミⅡ 卒業論文
専	講師	高橋 順子 (49) <令和6年4月> 博士(学術)
		社会学概論 社会調査法 社会調査演習 ジェンダー論 連携企業PBL演習Ⅰ(課題発見) 連携企業PBL演習Ⅱ(課題解決へのプロセス) 連携企業PBL演習Ⅲ(解決策の実践) インターンシップⅠ インターンシップⅡ 連携企業PBL実習 基礎ゼミⅠ 基礎ゼミⅡ 卒業研究ゼミⅠ 卒業研究ゼミⅡ 卒業論文

専任・兼任・兼任の別	職名	氏 名 (年 齢) <就任(予定)年月> 保有学位等
		担当授業科目名
専	准教授	平子 紘平 (44) <令和6年4月> 博士(工学)
		地域経済論 ※ 地域共創論 地域共創実践論 地域共創プロジェクト 連携企業PBL演習Ⅰ(課題発見) 連携企業PBL演習Ⅱ(課題解決へのプロセス) 連携企業PBL演習Ⅲ(解決策の実践) インターンシップⅠ インターンシップⅡ 連携企業PBL実習 基礎ゼミⅠ 基礎ゼミⅡ 卒業研究ゼミⅠ 卒業研究ゼミⅡ 卒業論文
専	講師	田中 隆 (60) <令和6年4月> 博士(総合社会文化)
		総合経済学入門 ミクロ経済学Ⅰ(完全競争市場) ミクロ経済学Ⅱ(不完全競争市場) マクロ経済学Ⅰ(ケインズ経済学と経済政策) マクロ経済学Ⅱ(開放経済体系と長期モデル) 経済開発論 地域社会と経済 連携企業PBL演習Ⅰ(課題発見) 連携企業PBL演習Ⅱ(課題解決へのプロセス) 連携企業PBL演習Ⅲ(解決策の実践) 基礎ゼミⅠ 基礎ゼミⅡ 卒業研究ゼミⅠ 卒業研究ゼミⅡ 卒業論文
専	講師	高橋 順子 (49) <令和6年4月> 博士(学術)
		社会学概論 社会調査法 社会調査演習 ジェンダー論 連携企業PBL演習Ⅰ(課題発見) 連携企業PBL演習Ⅱ(課題解決へのプロセス) 連携企業PBL演習Ⅲ(解決策の実践) インターンシップⅠ インターンシップⅡ 連携企業PBL実習 基礎ゼミⅠ 基礎ゼミⅡ 卒業研究ゼミⅠ 卒業研究ゼミⅡ 卒業論文

専任・兼任・兼任の別	職名	氏 名 (年 齢) <就任(予定)年月> 保有学位等
		担当授業科目名
専	准教授	平子 紘平 (45) <令和6年4月> 博士(工学)
		地域経済論 ※ 地域共創論 地域共創実践論 地域共創プロジェクト 連携企業PBL演習Ⅰ(課題発見) 連携企業PBL演習Ⅱ(課題解決へのプロセス) 連携企業PBL演習Ⅲ(解決策の実践) インターンシップⅠ インターンシップⅡ 連携企業PBL実習 基礎ゼミⅠ 基礎ゼミⅡ 卒業研究ゼミⅠ 卒業研究ゼミⅡ 卒業論文
専	講師	田中 隆 (61) <令和6年4月> 博士(総合社会文化)
		総合経済学入門 ミクロ経済学Ⅰ(完全競争市場) ミクロ経済学Ⅱ(不完全競争市場) マクロ経済学Ⅰ(ケインズ経済学と経済政策) マクロ経済学Ⅱ(開放経済体系と長期モデル) 経済開発論 地域社会と経済 連携企業PBL演習Ⅰ(課題発見) 連携企業PBL演習Ⅱ(課題解決へのプロセス) 連携企業PBL演習Ⅲ(解決策の実践) 基礎ゼミⅠ 基礎ゼミⅡ 卒業研究ゼミⅠ 卒業研究ゼミⅡ 卒業論文
専	講師	高橋 順子 (50) <令和6年4月> 博士(学術)
		社会学概論 社会調査法 社会調査演習 ジェンダー論 連携企業PBL演習Ⅰ(課題発見) 連携企業PBL演習Ⅱ(課題解決へのプロセス) 連携企業PBL演習Ⅲ(解決策の実践) インターンシップⅠ インターンシップⅡ 連携企業PBL実習 基礎ゼミⅠ 基礎ゼミⅡ 卒業研究ゼミⅠ 卒業研究ゼミⅡ 卒業論文

専任・兼任・兼任の別	職名	氏 名 (年 齢) ＜就任（予定）年月＞ 保有学位等
		担当授業科目名
専	助教	荒木 由希 (47) ＜令和6年4月＞ 修士（経済学）
		学習方法演習Ⅰ 学習方法演習Ⅱ 基礎演習Ⅰ 基礎演習Ⅱ ボランティア活動Ⅰ ボランティア活動Ⅱ 日本文化論 地域経済論 ※ 地域共創プロジェクト 地域づくり論Ⅰ（地域ブランド） ※ 連携企業PBL演習Ⅰ（課題発見） 連携企業PBL演習Ⅱ（課題解決へのプロセス） 連携企業PBL演習Ⅲ（解決策の実践） インターンシップⅠ インターンシップⅡ 連携企業PBL実習
専	助教	宮本 加奈 (46) ＜令和6年4月＞ 修士（環境管理・経営学）
		学習方法演習Ⅰ 学習方法演習Ⅱ 基礎演習Ⅰ 基礎演習Ⅱ 環境学 持続可能な開発とSDGs論 廃棄物・再生資源論 国際環境保全論 環境測定演習 連携企業PBL演習Ⅰ（課題発見） 連携企業PBL演習Ⅱ（課題解決へのプロセス） 連携企業PBL演習Ⅲ（解決策の実践） インターンシップⅠ インターンシップⅡ 連携企業PBL実習
専	助教	高木 啓介 (39) ＜令和6年4月＞ 経営管理修士（専門職）
		学習方法演習Ⅰ 学習方法演習Ⅱ 基礎演習Ⅰ 基礎演習Ⅱ IoTとデジタルマーケティング ※ マーケティング論 ※ ベンチャービジネス論 マーケティングリサーチ 地域企業論Ⅰ（ビジネスイノベーション） ※ 地域企業論Ⅱ（事業承継） ※ 連携企業PBL演習Ⅰ（課題発見） 連携企業PBL演習Ⅱ（課題解決へのプロセス） 連携企業PBL演習Ⅲ（解決策の実践） インターンシップⅠ インターンシップⅡ 連携企業PBL実習

専任・兼任・兼任の別	職名	氏 名 (年 齢) ＜就任（予定）年月＞ 保有学位等
		担当授業科目名
専	助教	荒木 由希 (48) ＜令和6年4月＞ 修士（経済学）
		学習方法演習Ⅰ 学習方法演習Ⅱ 基礎演習Ⅰ 基礎演習Ⅱ ボランティア活動Ⅰ ボランティア活動Ⅱ 日本文化論 地域経済論 ※ 地域共創プロジェクト 地域づくり論Ⅰ（地域ブランド） ※ 連携企業PBL演習Ⅰ（課題発見） 連携企業PBL演習Ⅱ（課題解決へのプロセス） 連携企業PBL演習Ⅲ（解決策の実践） インターンシップⅠ インターンシップⅡ 連携企業PBL実習
専	助教	宮本 加奈 (47) ＜令和6年4月＞ 修士（環境管理・経営学）
		学習方法演習Ⅰ 学習方法演習Ⅱ 基礎演習Ⅰ 基礎演習Ⅱ 環境学 持続可能な開発とSDGs論 廃棄物・再生資源論 国際環境保全論 環境測定演習 連携企業PBL演習Ⅰ（課題発見） 連携企業PBL演習Ⅱ（課題解決へのプロセス） 連携企業PBL演習Ⅲ（解決策の実践） インターンシップⅠ インターンシップⅡ 連携企業PBL実習
専	助教	高木 啓介 (39) ＜令和6年4月＞ 経営管理修士（専門職）
		学習方法演習Ⅰ 学習方法演習Ⅱ 基礎演習Ⅰ 基礎演習Ⅱ IoTとデジタルマーケティング ※ マーケティング論 ※ ベンチャービジネス論 マーケティングリサーチ 地域企業論Ⅰ（ビジネスイノベーション） ※ 地域企業論Ⅱ（事業承継） ※ 連携企業PBL演習Ⅰ（課題発見） 連携企業PBL演習Ⅱ（課題解決へのプロセス） 連携企業PBL演習Ⅲ（解決策の実践） インターンシップⅠ インターンシップⅡ 連携企業PBL実習

専任・兼任・兼任の別	職名	氏 名 (年 齢) ＜就任（予定）年月＞ 保有学位等
		担当授業科目名
専	助教	荒木 由希 (49) ＜令和6年4月＞ 修士（経済学）
		学習方法演習Ⅰ 学習方法演習Ⅱ 基礎演習Ⅰ 基礎演習Ⅱ ボランティア活動Ⅰ ボランティア活動Ⅱ 日本文化論 地域経済論 ※ 地域共創プロジェクト 地域づくり論Ⅰ（地域ブランド） ※ 連携企業PBL演習Ⅰ（課題発見） 連携企業PBL演習Ⅱ（課題解決へのプロセス） 連携企業PBL演習Ⅲ（解決策の実践） インターンシップⅠ インターンシップⅡ 連携企業PBL実習
専	助教	宮本 加奈 (48) ＜令和6年4月＞ 修士（環境管理・経営学）
		学習方法演習Ⅰ 学習方法演習Ⅱ 基礎演習Ⅰ 基礎演習Ⅱ 環境学 持続可能な開発とSDGs論 廃棄物・再生資源論 国際環境保全論 環境測定演習 連携企業PBL演習Ⅰ（課題発見） 連携企業PBL演習Ⅱ（課題解決へのプロセス） 連携企業PBL演習Ⅲ（解決策の実践） インターンシップⅠ インターンシップⅡ 連携企業PBL実習
専	助教	

専任・ 兼任・ 兼任 の別	職名	氏 名 (年 齢) ＜就任（予定）年月＞ 保有学位等
		担当授業科目名
専	助教	齊藤 実祥 (31) ＜令和6年4月＞ 修士（経済学）
		学習方法演習Ⅰ 学習方法演習Ⅱ 基礎演習Ⅰ 基礎演習Ⅱ ボランティア活動Ⅰ 統計学 データサイエンスⅠ（データサイエンスの基礎） データサイエンスⅡ（経済・経営のためのビッグデータの分析） データ表現演習 経済統計学 連携企業PBL演習Ⅰ（課題発見） 連携企業PBL演習Ⅱ（課題解決へのプロセス） 連携企業PBL演習Ⅲ（解決策の実践） インターンシップⅠ インターンシップⅡ 連携企業PBL実習
専	助教	村上 宏樹 (29) ＜令和6年4月＞ 博士（スポーツ科学）
		スポーツ スポーツ理論 学習方法演習Ⅰ 学習方法演習Ⅱ 基礎演習Ⅰ 基礎演習Ⅱ ヘルスプロモーション演習 健康とメンタルコンディショニング 連携企業PBL演習Ⅰ（課題発見） 連携企業PBL演習Ⅱ（課題解決へのプロセス） 連携企業PBL演習Ⅲ（解決策の実践） インターンシップⅠ インターンシップⅡ 連携企業PBL実習
専		未定 () ＜令和6年10月＞
		マーケティング論 ※
専		未定 () ＜令和7年4月＞
		経営組織論
専		未定 () ＜令和7年10月＞
		経営戦略論
兼任	教授	竹腰 敦 (54) ＜令和6年4月＞ 修士※（文学）
		英語Ⅰ 英語Ⅱ 英語Ⅲ 英語Ⅳ 言葉と文化（英語）Ⅰ 言葉と文化（英語）Ⅱ 言葉と文化（英語）Ⅲ 言葉と文化（英語）Ⅳ

専任・ 兼任・ 兼任 の別	職名	氏 名 (年 齢) ＜就任（予定）年月＞ 保有学位等
		担当授業科目名
専	助教	齊藤 実祥 (31) ＜令和6年4月＞ 博士（経済学）
		学習方法演習Ⅰ 学習方法演習Ⅱ 基礎演習Ⅰ 基礎演習Ⅱ ボランティア活動Ⅰ 統計学 データサイエンスⅠ（データサイエンスの基礎） データサイエンスⅡ（経済・経営のためのビッグデータの分析） データ表現演習 経済統計学 連携企業PBL演習Ⅰ（課題発見） 連携企業PBL演習Ⅱ（課題解決へのプロセス） 連携企業PBL演習Ⅲ（解決策の実践） インターンシップⅠ インターンシップⅡ 連携企業PBL実習
専	助教	村上 宏樹 (30) ＜令和6年4月＞ 博士（スポーツ科学）
		スポーツ スポーツ理論 学習方法演習Ⅰ 学習方法演習Ⅱ 基礎演習Ⅰ 基礎演習Ⅱ ヘルスプロモーション演習 健康とメンタルコンディショニング 連携企業PBL演習Ⅰ（課題発見） 連携企業PBL演習Ⅱ（課題解決へのプロセス） 連携企業PBL演習Ⅲ（解決策の実践） インターンシップⅠ インターンシップⅡ 連携企業PBL実習
兼任	教授	竹腰 敦 (54) ＜令和6年4月＞ 修士※（文学）
		英語Ⅰ 英語Ⅱ 英語Ⅲ 英語Ⅳ 言葉と文化（英語）Ⅰ 言葉と文化（英語）Ⅱ 言葉と文化（英語）Ⅲ 言葉と文化（英語）Ⅳ

専任・ 兼任・ 兼任 の別	職名	氏 名 (年 齢) ＜就任（予定）年月＞ 保有学位等
		担当授業科目名
専	助教	齊藤 実祥 (32) ＜令和6年4月＞ 博士（経済学）
		学習方法演習Ⅰ 学習方法演習Ⅱ 基礎演習Ⅰ 基礎演習Ⅱ ボランティア活動Ⅰ 統計学 データサイエンスⅠ（データサイエンスの基礎） データサイエンスⅡ（経済・経営のためのビッグデータの分析） データ表現演習 経済統計学 連携企業PBL演習Ⅰ（課題発見） 連携企業PBL演習Ⅱ（課題解決へのプロセス） 連携企業PBL演習Ⅲ（解決策の実践） インターンシップⅠ インターンシップⅡ 連携企業PBL実習
専	助教	村上 宏樹 (31) ＜令和6年4月＞ 博士（スポーツ科学）
		スポーツ スポーツ理論 学習方法演習Ⅰ 学習方法演習Ⅱ 基礎演習Ⅰ 基礎演習Ⅱ ヘルスプロモーション演習 健康とメンタルコンディショニング 連携企業PBL演習Ⅰ（課題発見） 連携企業PBL演習Ⅱ（課題解決へのプロセス） 連携企業PBL演習Ⅲ（解決策の実践） インターンシップⅠ インターンシップⅡ 連携企業PBL実習
専		＜令和7年10月＞
		マーケティング論
専		＜令和8年4月＞
		経営組織論
専		＜令和7年10月＞
		経営戦略論
兼任	教授	竹腰 敦 (55) ＜令和6年4月＞ 修士※（文学）
		英語Ⅰ 英語Ⅲ 英語Ⅳ 言葉と文化（英語）Ⅰ 言葉と文化（英語）Ⅱ 言葉と文化（英語）Ⅲ 言葉と文化（英語）Ⅳ

専任・ 兼任・ 兼任の別	職名	氏 名 (年 齢) ＜就任（予定）年月＞ 保有学位等
		担当授業科目名
兼任	教授	内 慶瑞 (58) ＜令和6年4月＞ 修士（人間福祉学）
		ボランティア入門
兼任	教授	川邊 弘之 (62) ＜令和8年4月＞ 学術博士
		生命科学 AI戦略論 ITパスポートⅠ（ストラテジ系） ITパスポートⅡ（テクノロジー系）
兼任	教授	柴田 紀子 (61) ＜令和6年10月＞ 修士※（文学）
		人文地理
兼任	講師	呂 夢 (34) ＜令和6年4月＞ 博士（文学）
		言葉と文化（中国語）Ⅰ 言葉と文化（中国語）Ⅱ 言葉と文化（中国語）Ⅲ 言葉と文化（中国語）Ⅳ 東洋史 日本語Ⅰ 日本語Ⅱ 日本語Ⅲ 言葉と文化（日本語）Ⅰ 言葉と文化（日本語）Ⅱ
兼任	講師	渡邊 亮士 (45) ＜令和6年4月＞ 修士（臨床心理学）
		心理学Ⅰ 心理学Ⅱ コミュニケーション演習
兼任	講師	岡野 大輔 (47) ＜令和7年4月＞ 修士（人間学）
		法学Ⅰ 法学Ⅱ 商法・会社法 民法 社会保障論 行政法
兼任	助教	荻原 園子 (39) ＜令和6年4月＞ 修士※（社会福祉学）
		社会福祉概論
兼任	助教	秋山 陽子 (45) ＜令和8年4月＞ 修士（リハビリテーション学）
		介護福祉論

専任・ 兼任・ 兼任の別	職名	氏 名 (年 齢) ＜就任（予定）年月＞ 保有学位等
		担当授業科目名
兼任	教授	内 慶瑞 (59) ＜令和6年4月＞ 修士（人間福祉学）
		ボランティア入門 社会福祉概論
兼任	教授	川邊 弘之 (63) ＜令和8年4月＞ 学術博士
		生命科学 AI戦略論 ITパスポートⅠ（ストラテジ系） ITパスポートⅡ（テクノロジー系）
兼任	教授	柴田 紀子 (62) ＜令和6年10月＞ 修士※（文学）
		人文地理
兼任	講師	呂 夢 (35) ＜令和6年4月＞ 博士（文学）
		言葉と文化（中国語）Ⅰ 言葉と文化（中国語）Ⅱ 言葉と文化（中国語）Ⅲ 言葉と文化（中国語）Ⅳ 東洋史 日本語Ⅲ 言葉と文化（日本語）Ⅰ 言葉と文化（日本語）Ⅱ
兼任	講師	渡邊 亮士 (45) ＜令和6年4月＞ 修士（臨床心理学）
		心理学Ⅰ 心理学Ⅱ コミュニケーション演習
兼任	講師	岡野 大輔 (48) ＜令和7年4月＞ 修士（人間学）
		法学Ⅰ 法学Ⅱ 商法・会社法 民法 社会保障論 行政法
兼任	助教	秋山 陽子 (46) ＜令和8年4月＞ 修士（リハビリテーション学）
		介護福祉論

専任・ 兼任・ 兼任の別	職名	氏 名 (年 齢) ＜就任（予定）年月＞ 保有学位等
		担当授業科目名
兼任	教授	内 慶瑞 (60) ＜令和6年4月＞ 修士（人間福祉学）
		ボランティア入門 社会福祉概論
兼任	教授	川邊 弘之 (64) ＜令和8年4月＞ 学術博士
		生命科学 AI戦略論 ITパスポートⅠ（ストラテジ系） ITパスポートⅡ（テクノロジー系）
兼任	教授	柴田 紀子 (63) ＜令和6年10月＞ 修士※（文学）
		人文地理
兼任	講師	呂 夢 (36) ＜令和6年4月＞ 博士（文学）
		言葉と文化（中国語）Ⅰ 言葉と文化（中国語）Ⅱ 言葉と文化（中国語）Ⅲ 言葉と文化（中国語）Ⅳ 東洋史 言葉と文化（日本語）Ⅱ
兼任	講師	渡邊 亮士 (46) ＜令和6年4月＞ 修士（臨床心理学）
		コミュニケーション演習
兼任	講師	岡野 大輔 (49) ＜令和7年4月＞ 修士（人間学）
		法学Ⅰ 法学Ⅱ 商法・会社法 民法 社会保障論 行政法
兼任	助教	秋山 陽子 (47) ＜令和8年4月＞ 修士（リハビリテーション学）
		介護福祉論
兼任	教授	奥田 裕紀 (67) ＜令和7年10月＞ 文学修士
		心理学Ⅱ

専任・ 兼任・ 兼任 の別	職名	氏 名 (年 齢) ＜就任（予定）年月＞ 保有学位等
		担当授業科目名
兼任	講師	小原 文衛 (55) ＜令和6年4月＞ 博士（文学）
		英語Ⅰ 英語Ⅱ 英語Ⅲ
兼任	講師	山口 善成 (49) ＜令和6年4月＞ 博士（文学）
		英語Ⅰ 英語Ⅱ 英語Ⅲ
兼任	講師	光谷 和子 (46) ＜令和6年10月＞ 博士（芸術）
		美術
兼任	講師	中口 義次 (50) ＜令和6年4月＞ 博士（医学）
		健康科学
兼任	講師	土佐 明 (51) ＜令和6年10月＞ 修士※（文学）
		哲学
兼任	講師	田中 俊之 (57) ＜令和9年4月＞ 博士（文学）
		西洋史
兼任	講師	和田 康一郎 (59) ＜令和7年4月＞ 文学修士※
		日本文学
兼任	講師	北潟 克輔 (68) ＜令和6年10月＞ 経済学士
		北陸の経済産業史
兼任	講師	迫田 敏高 (67) ＜令和7年4月＞ 政治学士
		金融論 国際経済論 地方財政学 経済政策論
兼任	講師	越後 龍一 (35) ＜令和7年4月＞ 学士（国際教養学）
		メディア論
兼任	講師	若月 博延 (51) ＜令和7年10月＞ 修士※（社会学）
		国際社会学
兼任	講師	王 玉 (63) ＜令和7年4月＞ 博士（経済学）
		産業組織論 消費者行動論

専任・ 兼任・ 兼任 の別	職名	氏 名 (年 齢) ＜就任（予定）年月＞ 保有学位等
		担当授業科目名
兼任	講師	小原 文衛 (55) ＜令和7年4月＞ 博士（文学）
		英語Ⅰ 英語Ⅱ 英語Ⅲ
兼任	講師	山口 善成 (50) ＜令和6年4月＞ 博士（文学）
		英語Ⅰ 英語Ⅱ 英語Ⅲ
兼任	講師	光谷 和子 (47) ＜令和6年10月＞ 博士（芸術）
		美術
兼任	講師	中口 義次 (50) ＜令和6年4月＞ 博士（医学）
		健康科学
兼任	講師	土佐 明 (52) ＜令和6年10月＞ 修士※（文学）
		哲学
兼任	講師	田中 俊之 (58) ＜令和9年4月＞ 博士（文学）
		西洋史
兼任	講師	和田 康一郎 (60) ＜令和7年4月＞ 文学修士※
		日本文学
兼任	講師	北潟 克輔 (68) ＜令和6年10月＞ 経済学士
		北陸の経済産業史
兼任	講師	迫田 敏高 (68) ＜令和7年4月＞ 政治学士
		金融論 国際経済論 地方財政学 経済政策論
兼任	講師	越後 龍一 (35) ＜令和7年4月＞ 学士（国際教養学）
		メディア論
兼任	講師	若月 博延 (51) ＜令和7年10月＞ 修士※（社会学）
		国際社会学
兼任	講師	王 玉 (64) ＜令和7年4月＞ 博士（経済学）
		産業組織論 消費者行動論

専任・ 兼任・ 兼任 の別	職名	氏 名 (年 齢) ＜就任（予定）年月＞ 保有学位等
		担当授業科目名
兼任	講師	山口 善成 (51) ＜令和6年4月＞ 博士（文学）
		英語Ⅰ 英語Ⅱ
兼任	講師	光谷 和子 (48) ＜令和6年10月＞ 博士（芸術）
		美術
兼任	講師	中口 義次 (51) ＜令和6年4月＞ 博士（医学）
		健康科学
兼任	講師	土佐 明 (53) ＜令和6年10月＞ 修士※（文学）
		哲学
兼任	講師	田中 俊之 (59) ＜令和9年4月＞ 博士（文学）
		西洋史
兼任	講師	和田 康一郎 (61) ＜令和7年4月＞ 文学修士※
		日本文学
兼任	講師	北潟 克輔 (69) ＜令和6年10月＞ 経済学士
		北陸の経済産業史
兼任	講師	迫田 敏高 (69) ＜令和7年4月＞ 政治学士
		金融論 国際経済論 地方財政学 経済政策論 経営組織論
兼任	講師	越後 龍一 (36) ＜令和7年4月＞ 学士（国際教養学）
		メディア論
兼任	講師	若月 博延 (52) ＜令和7年10月＞ 修士※（社会学）
		国際社会学
兼任	講師	王 玉 (65) ＜令和7年4月＞ 博士（経済学）
		産業組織論 消費者行動論

専任・ 兼任・ 兼任 の別	職名	氏 名 (年 齢) ＜就任（予定）年月＞ 保有学位等
		担当授業科目名
兼任	講師	武田 公子 (63) ＜令和7年4月＞ 博士（経済学）
		財政学
兼任	講師	大熊 一寛 (57) ＜令和8年4月＞ 博士（経済学）
		公共経済論
兼任	講師	小西 和孝 (49) ＜令和8年4月＞ 学士（文学）
		リーダーシップ論
兼任	講師	田中 裕美子 (55) ＜令和8年4月＞ 博士（政策科学）
		労働経済論
兼任	講師	中島 素子 (70) ＜令和8年4月＞ 博士（医学）
		医療経済学
兼任	講師	北川 良徳 (67) ＜令和6年10月＞ 高等学校卒
		ファイナンシャルプランニング 基礎 ファイナンシャルプランニング 実務演習 健康デザイン論
兼任	講師	楠部 孝誠 (52) ＜令和7年4月＞ 工学博士
		環境マネジメント
兼任	講師	任田 和子 (62) ＜令和7年4月＞ 準学士（食物栄養）
		健康と栄養
兼任	講師	鈴木 修平 (46) ＜令和7年10月＞ 専門学校卒
		スポーツビジネス論
兼任	講師	板谷 智也 (47) ＜令和8年4月＞ 博士（保健学）
		保健医療データマイニング
兼任	講師	鳥本 明佳 (50) ＜令和8年10月＞ 専門学校卒
		ユニバーサルデザインと暮らし
兼任	講師	竹田 太志 (39) ＜令和8年10月＞ 高等学校卒
		eスポーツ論

専任・ 兼任・ 兼任 の別	職名	氏 名 (年 齢) ＜就任（予定）年月＞ 保有学位等
		担当授業科目名
兼任	講師	武田 公子 (64) ＜令和7年4月＞ 博士（経済学）
		財政学
兼任	講師	大熊 一寛 (57) ＜令和8年4月＞ 博士（経済学）
		公共経済論
兼任	講師	小西 和孝 (49) ＜令和8年4月＞ 学士（文学）
		リーダーシップ論
兼任	講師	田中 裕美子 (56) ＜令和8年4月＞ 博士（政策科学）
		労働経済論
兼任	講師	中島 素子 (71) ＜令和8年4月＞ 博士（医学）
		医療経済学
兼任	講師	北川 良徳 (67) ＜令和6年10月＞ 高等学校卒
		ファイナンシャルプランニング 基礎 ファイナンシャルプランニング 実務演習 健康デザイン論
兼任	講師	楠部 孝誠 (52) ＜令和7年4月＞ 工学博士
		環境マネジメント
兼任	講師	任田 和子 (62) ＜令和7年4月＞ 準学士（食物栄養）
		健康と栄養
兼任	講師	鈴木 修平 (47) ＜令和7年10月＞ 専門学校卒
		スポーツビジネス論
兼任	講師	板谷 智也 (48) ＜令和8年4月＞ 博士（保健学）
		保健医療データマイニング
兼任	講師	鳥本 明佳 (50) ＜令和8年10月＞ 専門学校卒
		ユニバーサルデザインと暮らし
兼任	講師	竹田 太志 (39) ＜令和8年10月＞ 高等学校卒
		eスポーツ論
兼任	講師	桜井 正美 (68) ＜令和6年4月＞ 専門学校卒
		日本語Ⅰ ※ 日本語Ⅱ ※

専任・ 兼任・ 兼任 の別	職名	氏 名 (年 齢) ＜就任（予定）年月＞ 保有学位等
		担当授業科目名
兼任	講師	武田 公子 (65) ＜令和7年4月＞ 博士（経済学）
		財政学
兼任	講師	大熊 一寛 (58) ＜令和8年4月＞ 博士（経済学）
		公共経済論
兼任	講師	小西 和孝 (50) ＜令和8年4月＞ 学士（文学）
		リーダーシップ論
兼任	講師	田中 裕美子 (57) ＜令和8年4月＞ 博士（政策科学）
		労働経済論
兼任	講師	中島 素子 (72) ＜令和8年4月＞ 博士（医学）
		医療経済学
兼任	講師	北川 良徳 (68) ＜令和6年10月＞ 高等学校卒
		ファイナンシャルプランニング 基礎 ファイナンシャルプランニング 実務演習 健康デザイン論
兼任	講師	楠部 孝誠 (53) ＜令和7年4月＞ 工学博士
		環境マネジメント
兼任	講師	任田 和子 (63) ＜令和7年4月＞ 準学士（食物栄養）
		健康と栄養
兼任	講師	鈴木 修平 (48) ＜令和7年10月＞ 専門学校卒
		スポーツビジネス論
兼任	講師	板谷 智也 (49) ＜令和8年4月＞ 博士（保健学）
		保健医療データマイニング
兼任	講師	鳥本 明佳 (51) ＜令和8年10月＞ 専門学校卒
		ユニバーサルデザインと暮らし
兼任	講師	竹田 太志 (40) ＜令和8年10月＞ 高等学校卒
		eスポーツ論
兼任	講師	桜井 正美 (69) ＜令和6年4月＞ 専門学校卒
		日本語Ⅰ ※ 日本語Ⅱ ※

専任・ 兼任・ 兼任 の別	職名	氏 名 (年 齢) ＜就任（予定）年月＞ 保有学位等	専任・ 兼任・ 兼任 の別	職名	氏 名 (年 齢) ＜就任（予定）年月＞ 保有学位等	専任・ 兼任・ 兼任 の別	職名	氏 名 (年 齢) ＜就任（予定）年月＞ 保有学位等
		担当授業科目名			担当授業科目名			担当授業科目名
			兼任	講師	寺崎 祐子 (62) ＜令和6年4月＞ 学士（教養）	兼任	講師	寺崎 祐子 (63) ＜令和6年4月＞ 学士（教養）
					日本語Ⅰ ※ 日本語Ⅱ ※			日本語Ⅰ ※ 日本語Ⅱ ※
			兼任	講師	田中 裕子 (56) ＜令和6年4月＞ 学士（家政学）			
					日本語Ⅰ ※ 日本語Ⅱ ※			
			兼任	講師	長田 明子 (51) ＜令和6年4月＞ 学士（文学）	兼任	講師	長田 明子 (52) ＜令和6年4月＞ 学士（文学）
					日本語Ⅰ ※ 日本語Ⅱ ※			日本語Ⅰ ※ 日本語Ⅱ ※
			兼任	講師	鹿野 みどり (43) ＜令和6年4月＞ 学士（人間文化学）	兼任	講師	鹿野 みどり (44) ＜令和6年4月＞ 学士（人間文化学）
					日本語Ⅰ ※ 日本語Ⅱ ※			日本語Ⅰ ※ 日本語Ⅱ ※
						兼任	講師	木津 理絵 (54) ＜令和7年4月＞ 専門学校卒
								日本語Ⅰ ※ 日本語Ⅱ ※
						兼任	講師	王 迪 (41) ＜令和7年4月＞ 修士（経済学）
								日本語Ⅲ 言葉と文化（日本語）Ⅰ
			兼任	講師	熊田 キャロリン (62) ＜令和7年10月＞ Bachelor of Science（米国）	兼任	講師	熊田 キャロリン (62) ＜令和7年10月＞ Bachelor of Science（米国）
								英語Ⅱ
			兼任	講師	寺山 里穂 (33) ＜令和7年4月＞ 修士（文学）	兼任	講師	寺山 里穂 (33) ＜令和7年4月＞ 修士（文学）
								英語Ⅲ
			兼任	講師	森 彩香 (35) ＜令和7年4月＞ 修士（人間科学）	兼任	講師	森 彩香 (35) ＜令和7年4月＞ 修士（人間科学）
								心理学Ⅰ

(注)・ 報告年度の5月1日現在の情報を記入してください。(過年度については、各年度末時点の情報として記入してください。)

- ・ 認可申請書又は設置届出書の様式第3号（その2の1）に準じて作成してください。
- ・ 各欄の作成方法は「大学の設置等に係る提出書類作成の手引」の「教員名簿」を確認してください。
- ・ 「認可時又は届出時」には設置認可時又は届出時の教員全て（兼任、兼任教員を含む。）を黒字で記入してください。
その上で、各年度については、認可時又は届出時から変更となっている箇所は太字の赤字としてください。
- ・ 年齢は、それぞれの年度の5月1日時点の満年齢を記入してください。
- ・ 専任（専門職大学等は専、実専、実（研）、実（実））、兼任、兼任の順に記入してください。
- ・ 不要な年度（令和6年度開設であれば令和5年度以前）の表は適宜削除してください。
- ・ 指定規則の改正により、新旧カリキュラムを並行して実施している場合は、「担当授業科目名」の上位に変更後のカリキュラム（新カリキュラム）の授業科目名を記入する

(1) ②担当教員表に関する変更内容

【令和6年度】

・設置認可時に教員審査「不可」のため担当未定となっていた「マーケティング論（オムニバス形式、8/15回）」、「経営組織論」、「経営戦略論」について、現時点では担当未定。「マーケティング論」（1年次後期開講）は、専任教員を補充するため令和6年5月末にAC教員審査を提出予定。「経営組織論」（2年次前期開講）、「経営戦略論」（2年次後期開講）は、候補者を選出次第、AC教員審査を提出予定。

・博士号取得の理由により、専任教員の齊藤実祐助教の学位を「修士（経済学）」から「博士（経済学）」に変更。

・家庭の事情により、令和6年3月末で兼任教員の荻原園子助教が退職したため「令和6年4月就任」から「未就任」に変更。当該教員が担当予定であった「社会福祉概論」は兼任教員の内慶端教授が追加で担当するよう変更。

・留学生入学者が見込み人数よりも少なかったことに伴い、「日本語Ⅰ」、「日本語Ⅱ」は他学部との合同クラス開講へ変更した。この理由により、兼任教員の呂夢講師の担当科目から「日本語Ⅰ」、「日本語Ⅱ」を削除。また、新たに兼任教員の桜井正美講師、寺崎祐子講師、田中裕子講師、長田明子講師、鹿野みどり講師が令和6年4月に就任し、当該2科目を担当するよう変更。

・入学者が見込み人数よりも少なかったことに伴う開講クラス数変更のため、兼任教員の小原文衛講師は令和6年度の「英語Ⅰ」、「英語Ⅱ」の担当をしないこととなった。この理由により、当該教員を「令和6年4月就任」から「令和7年4月就任」に変更。

【令和7年度】

・設置認可時に教員審査「不可」のため担当未定となっていた「マーケティング論（オムニバス形式、8/15回）」、「経営組織論」、「経営戦略論」について、現時点では「経営組織論」、「経営戦略論」の2科目が担当未定。「マーケティング論（オムニバス形式、8/15回）」（1年次後期開講）は、令和6年8月教員審査済の高木啓介助教が担当した。「経営組織論」（2年次前期開講）、「経営戦略論」（2年次後期開講）は、担当する専任教員候補者（小寺昇二）として令和7年3月にAC教員審査を提出済であり、令和7年10月就任を計画している。「経営組織論」は、学生の履修に支障を来さないよう、時限的対応として兼任教員の迫田敏高講師が担当。

・家庭の事情により、令和7年3月末で専任教員の高木啓介助教が退職。高木助教の担当科目である16科目全ての後任補充は、担当教員候補者（小寺昇二）について令和7年3月にAC教員審査を提出済であり、令和7年10月就任を計画している。令和7年度前期開講科目の「学習方法演習Ⅰ」、「基礎演習Ⅰ」、「連携企業PBL演習Ⅰ（課題発見）」、「インターンシップⅠ」は、入学者が見込み人数よりも少なかったことに伴い開講クラス数を変更し、他の複数の専任教員で担当。

・教員の科目担当負担調整の理由により、兼任教員の竹腰敦教授の担当科目から「英語Ⅱ」を削除。兼任教員の熊田キャロリン講師が就任し、担当。

・教員の科目担当負担調整の理由により、兼任教員の呂夢講師の担当科目から「日本語Ⅲ」、「言葉と文化（日本語）Ⅰ」を削除。兼任教員の王迪講師が就任し、担当。

・教員の科目担当負担調整の理由により、兼任教員の渡邊亮士講師の担当科目から「心理学Ⅰ」、「心理学Ⅱ」を削除。兼任教員の奥田裕紀教授が就任し「心理学Ⅱ」を担当、兼任教員の森彩香講師が就任し「心理学Ⅰ」を担当。

・入学者が見込み人数よりも少なかったことに伴う開講クラス数変更のため、兼任教員の小原文衛講師は令和7年度も「英語Ⅰ」、「英語Ⅱ」、「英語Ⅲ」の担当をしないことへ変更。当該3科目は今後も他の兼任教員で担当することとし、小原文衛講師は令和8年度以降も就任しないことへ変更。

・兼任教員交代の理由により、兼任教員の山口善成講師の担当科目から「英語Ⅲ」を削除。兼任教員の寺山里穂講師が就任し、担当。

・兼任教員交代の理由により、兼任教員の田中裕子講師の担当科目「日本語Ⅰ」、「日本語Ⅱ」は、兼任教員の木津理絵講師が就任し、担当。

(注)・ 変更内容を箇条書きで記入してください。変更がない年度は「特になし。」と記入してください。

- ・ **認可で設置された学部等の専任教員を変更する場合は**、当該専任教員が授業を開始する前に必ず「専任教員採用等設置計画変更書」を提出し、大学設置・学校法人審議会による教員資格審査（ＡＣ教員審査）を受けてください。**原則としてＡＣ教員審査を受けずに専任教員として授業等を担当することは出来ません。**
- ・ ＡＣ教員審査の結果、「可」の教員判定を受けている場合は「○年○月教員審査済」と記入してください。なお、設置認可審査時に教員審査省略となっている場合は、「教員審査省略」と記入してください。
- ・ 不要な年度（令和6年度開設であれば令和5年度以前）の表は適宜削除してください。

(2) 専任教員数等

(注)・計画の区分が「学部等連係課程実施基本組織（学科連係課程実施学科）」の設置の場合、大学設置基準第四十二条の三の二（短期大学設置基準第三条の二）に基づく「連係協力学部等（連係協力学科）」の専任教員数について、「(2)-④ 設置基準上の必要専任教員数」及び「(2)-② 専任教員等数【大学】」を連係協力学部等（連係協力学科）ごとに別ファイルで作成してください。

(2)-① 設置基準上の必要専任教員数

完成年度時における 設置基準上の必要専 任教員数	うち、完成年度時に おける設置基準上の 必要教授数
14 名	7 名

(注)・大学設置基準別表第一、短期大学設置基準別表第一イ、高等専門学校設置基準第六条第二項及び第三項又は第四項により算出される専任教員数を記入してください。

・高等専門学校の場合、「うち、完成年度時における設置基準上の必要教授数」欄は「うち、完成年度時における設置基準上の必要教授・准教授数として、高等専門学校設置基準第八条により算出される必要教授・准教授数を記入してください。

(2)-② 専任教員等数【大学・高専】

設置時の計画						現在（報告時）の状況					
教 授	准教授	講 師	助 教	計 (A)	助手 (A')	教 授	准教授	講 師	助 教	計 (B)	助手 (B')
8	3	2	5	18	0	6	3	2	4	15	0
(4)	(3)	(2)	(5)	(14)	(0)						
現在（報告時）の完成年度時の状況						現在（報告時）の完成年度時の計画					
教 授	准教授	講 師	助 教	計 (C)	助手 (C')	教 授	准教授	講 師	助 教	計 (D)	助手 (D')
8	3	2	4	17	0	8	3	2	5	18	0
[-]	[-]	[-]	[Δ 1]	[Δ 1]		[-]	[-]	[-]	[-]	[-]	[-]

(注)・「設置時の計画」には、設置時に予定されていた完成年度時の人数を記入するとともに、() 内に開設時の状況を記入してください。

・「現在（報告時）の状況」には、報告年度の5月1日の教員数（実人数）を記入してください。

・「現在（報告時）の完成年度時の状況」には、認可で設置された学部等の場合は、「現在（報告時）の状況」に記入した数字に、教員審査を受審済みであり、完成年度までに就任する教員数を加えた数を、届出で設置された学部等の場合は、「現在（報告時）の状況」に記入した数字に、完成年度までに就任することが決定している教員数を加えた数を記入するとともに、

[] 内に設置時の計画との増減数を記入してください。（記入例：1名減の場合：Δ 1）

・「現在（報告時）の完成年度時の計画」には、予定されている完成年度時の人数を記入するとともに、

[] 内に設置時の計画との増減数を記入してください。（記入例：1名減の場合：Δ 1）

(2)-③ 年齢構成

年齢構成		
定年規定の定める 定年年齢（歳）	報告時（上記 (B)）の教員の うち、定年を延長 して採用している 教員数	完成年度時（上記 (C)）の教員う ち、定年を延長し て採用する教員数
65 歳	3 名	4 名

(注)・「年齢構成」には、当該学部における教員の定年に関する規定に基づく定年年齢（特例等による定年年齢ではありません）、

及び、報告年度の5月1日現在、定年に関する規定に基づく特例等により定年を超えて専任教員として採用されている教員数及び完成年度時に定年を超えて専任教員として採用する教員数を記入してください。

・なお、職位等によって定年年齢が異なる場合には、職位ごとの定年年齢を「定年規定の定める定年年齢」に二段書きで記入し、「定年を延長している教員数」には合算した数を記入してください。

(2)-④ 設置時の計画に対する教員充足率

$$\frac{\text{現在（報告時）の完成年度時の状況(C)}}{\text{設置時の計画(A)}} = \frac{17}{18} = \boxed{94.44} \%$$

(注)・小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで表示されます。

(2)-⑤ 現在（報告時）の状況における定年を延長している教員構成率

$$\frac{\text{報告時の教員のうち、定年を延長して採用している教員数}}{\text{現在（報告時）の状況(B)}} = \frac{3}{15} = \boxed{20} \%$$

(注)・小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで表示されます。

(2)-⑥ 設置時の計画に対する助手充足率

$$\frac{\text{現在（報告時）の完成年度時の状況(C')}}{\text{設置時の計画(A')}} = \frac{0}{0} = \boxed{-} \%$$

(注)・小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで表示されます。

(3) 専任教員辞任等の理由

(3) - ① 専任教員の就任辞退（未就任）の理由及び後任補充状況

番 号	職 位	専任教員氏名	時期	必修・選択・自由の別	担当予定科目	後任補充状況	就任辞退（未就任）の理由
							該当なし
合計（D）					後任補充状況の集計（E）		
就任を辞退した教員数		担当科目数の合計（a）+（b）+（c）		①の合計数（a）		②の合計数（b）	③の合計数（c）
0	人	必修	0	科目	必修	0	科目
		選択	0	科目	選択	0	科目
		自由	0	科目	自由	0	科目
		計	0	科目	計	0	科目

(注)・認可時又は届出時以降、就任を辞退した全ての専任教員の就任辞退の理由を具体的に記入してください。

- ・「就任辞退（未就任）」とは、認可又は届出時に就任予定としながら、実際には就任しなかった教員のことです。就任した後に辞任した教員は、以下「(3) - ②専任教員辞任の理由及び後任補充状況」に記入してください。
- ・昨年度の報告後から今年度の報告時までに専任教員が新たに就任を辞退した場合、赤字にて記入するとともに、「就任辞退（未就任）」の理由に就任辞退の理由等及び（ ）書きで報告年度を記入してください。
- ・また、担当予定であった科目の後任補充の状況について、各科目ごとに状況を以下「①」～「③」から選択し、「後任補充理由」の欄にその数字を記載してください。

・専任教員が担当する（している）場合は「①」
 ・兼任兼担教員が担当する（している）場合は「②」
 ・後任未定、科目廃止など、上記「①」「②」以外の場合は「③」

(3) - ② 専任教員辞任の理由及び後任補充状況

番 号	職 位	専任教員氏名	時期	必修・選択・自由の別	担当予定科目	後任補充状況	辞任等の理由
1	助教	高木 啓介	R7.3	必修	学習方法演習Ⅰ	①	R7.3.31付け家庭の事情のため辞任（7）
				必修	学習方法演習Ⅱ	①	
				必修	基礎演習Ⅰ	①	
				必修	基礎演習Ⅱ	①	
				選択	IoTとデジタルマーケティング	③	
				必修	マーケティング論	③	
				選択	ベンチャービジネス論	③	
				選択	マーケティングリサーチ	③	
				選択	地域企業論Ⅰ（ビジネスインノベーション）	③	
				選択	地域企業論Ⅱ（事業承継）	③	
				必修	連携企業PBL演習Ⅰ（課題発見）	①	
				必修	連携企業PBL演習Ⅱ（課題解決へのプロセス）	①	
				必修	連携企業PBL演習Ⅲ（解決策の実践）	①	
				必修	インターンシップⅠ	①	
				必修	インターンシップⅡ	①	
				選択	連携企業PBL実習	①	
合計（F）					後任補充状況の集計（G）		
辞任した教員数		担当科目数の合計（a）+（b）+（c）		①の合計数（a）		②の合計数（b）	③の合計数（c）
1	人	必修	10	科目	必修	9	科目
		選択	6	科目	選択	1	科目
		自由	0	科目	自由	0	科目
		計	16	科目	計	10	科目

(注)・一度就任した後に、定年による退職以外の理由で辞任した全ての専任教員について、記入してください。

- ・昨年度の報告後から今年度の報告時までに専任教員が新たに辞任等した場合、赤字にて記入するとともに、「辞任等の理由」に辞任理由等及び（ ）書きで報告年度を記入してください。
- ・また、担当予定であった科目の後任補充の状況について、各科目ごとに状況を以下「①」～「③」から選択し、「後任補充理由」の欄にその数字を記載してください。

・専任教員が担当する（している）場合は「①」
 ・兼任兼担教員が担当する（している）場合は「②」
 ・後任未定、科目廃止など、上記「①」「②」以外の場合は「③」

(3) - ③ 上記 (3) - ① ・ (3) - ② の合計

合計（D）＋（F）					後任補充状況の集計（E）＋（G）					
辞任等した教員数		担当科目数の合計（a）＋（b）＋（c）			①の合計数（a）		②の合計数（b）		③の合計数（c）	
1	人	必修	10	科目	必修	9	科目	必修	0	科目
		選択	6	科目	選択	1	科目	選択	0	科目
		自由	0	科目	自由	0	科目	自由	0	科目
		計	16	科目	計	10	科目	計	0	科目

(3)－④ 設置時の計画に対する教員辞任率

$$\frac{(3)-(3)\text{合計}(D)+(F)}{(2)-(2)\text{設置時の計画}(A)} = \frac{1}{18} = 5.55\%$$

(注)・小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで表示されます。

(3)－⑤ 令和6年度報告書から、新たに辞任等した専任教員等の状況

1人

(注)・(3)－①、(3)－②で赤字で記載した専任教員数の合計数を記載してください。
・令和7年度開設の学科等の場合、(D) + (F) と同数を記載してください。

(3)－⑥ 定年により退職した専任教員に対する後任補充状況

番 号	職 位	専任教員氏名	必修・選択・自由の別	担当予定科目	後任補充状況	辞任等の理由				
						該当なし				
合 計					後任補充状況の集計					
辞任した教員数			担当科目数の合計 (a) + (b) + (c)		①の合計数 (a)	②の合計数 (b)	③の合計数 (c)			
0	人	必修	0	科目	必修	0	科目	必修	0	科目
		選択	0	科目	選択	0	科目	選択	0	科目
		自由	0	科目	自由	0	科目	自由	0	科目
		計	0	科目	計	0	科目	計	0	科目

(注)・定年により退職した全ての専任教員について、記入してください。
・昨年度の報告後から今年度の報告時までに専任教員が新たに辞任等した場合、赤字にて記入するとともに、「辞任等の理由」に辞任理由等及び（ ）書きで報告年度を記入してください。
・また、担当予定であった科目の後任補充の状況について、各科目ごとに状況を以下「①」～「③」から選択し、「後任補充理由」の欄にその数字を記載してください。

・専任教員が担当する（している）場合は「①」
・兼任兼担教員が担当する（している）場合は「②」
・後任未定、科目廃止など、上記「①」「②」以外の場合は「③」

(4) 専任教員交代に係る「大学の所見」及び「学生への周知方法」

家庭の事情により、令和7年3月末で専任教員の高木啓介助教が退職。高木助教の担当科目である16科目のうち、令和7年度前期開講科目の「学習方法演習Ⅰ」、「基礎演習Ⅰ」、「連携企業PBL演習Ⅰ（課題発見）」、「インターンシップⅠ」は、複数の教員が共同またはクラス分けて担当する科目であり、入学者が見込み人数よりも少なかったことに伴い開講クラス数を変更し、他の複数の専任教員が担当するため学生の履修等への影響はない。また、高木助教の担当科目16科目全ての後任補充は、専任教員候補者（小寺昇二）について令和7年3月にAC教員審査を提出済みであり、令和7年10月就任を計画している。学生に対しては、令和7年度初めの前期オリエンテーション時に口頭で説明を行い、教員の辞任に伴う変更を周知している。

病気による急逝のため、令和7年5月5日（月）に専任教員の古賀智敏教授（77歳）が死去。担当科目である2科目「企業の社会的責任」、「財務会計論」について、「企業の社会的責任」は5月1日（木）の第4回授業まで担当し、「財務会計論」は4月25日（金）の第4回授業まで古賀教授が担当した。2科目とも、第5回以降の授業は時限的対応として、教授内容に関して十分な教育・研究業績のある兼任教員の迫田敏高講師が担当している。古賀教授の令和7年度後期担当予定であった3科目「企業論」、「経営管理論」、「中小企業経営論」を含む全13科目について、当該科目の教授内容に関して教育・研究業績の豊富な専任教員の補充が急務である。学生に対しては、第5回授業時に口頭で説明を行い、教員の死去に伴う変更を周知している。

(注)・上記(3)の専任教員辞任等による学生の履修等への影響に関する大学の所見、学生への周知方法、今後の方針などを可能な限り具体的に記す

6 附帯事項等に対する履行状況等

区 分	附 帯 事 項 等	履 行 状 況	今後の の実施計画
認 可 時 (令和6年)	1 教育にふさわしい環境確保の観点から、アドミッション・ポリシーを踏まえた適切な入学者選抜の実施に留意しつつ、設置計画における収容定員に見合った学生の確保に努めること。また、入学者数等の状況に応じた収容定員の適切な規模について不断の検討を行うとともに、必要に応じて定員の見直しを図ること。	【認可】 遵守事項 2024年度の学生募集においては、学生確保の見通しに基づき、入試広報上の留意点を遵守しつつ、学生募集活動を行い、入学定員150人に対し、入学者は99人であった。認可を受ける時期が当初予定よりも遅れ、入学者選抜実施時期の変更となったことが定員未充足の要因の一つと分析している。2025年度の学生募集においては、入学定員の確実な充足に向け、アドミッション・ポリシーを踏まえた適切な入学者選抜の実施に留意しつつ、入学者選抜の多様化にも対応した「学校推薦型選抜（公募方式）」を新たに実施することを計画している。（6） 2025年度の学生募集においては、教育内容の紹介を中心とした広報活動等により認知度が高まったことで入学者は114人（0.76）と定員未充足ながら前年比15人増加（+0.10ポイント）した。	履行中 今後も引き続き、学生募集状況の継続的な分析を行うとともに、入学者数に応じて、収容定員を適切に見直し、安定した学部運営と学生確保を目指す。（6）（7）
認 可 時 (令和6年度)	2 専任教員資格審査の結果により、「不可」や「保留」、「適格な職位・区分であれば可」となった授業科目については、確実に教員を充足させること。	【認可】 遵守事項 専任教員資格審査で「不可」と判定された3科目について、1年次後期開講予定の「マーケティング論」は、教授内容に関して十分な教育・研究業績のある専任教員を配置すべく、令和6年5月にAC教員審査を提出済みである。また、2年次前期開講予定の「経営組織論」、2年次後期開講予定の「経営戦略論」についても、教育・研究業績のある専任教員の配置を計画している。（6） 専任教員資格審査「不可」のため担当未定となっていた3科目のうち、「マーケティング論（オムニバス形式、8/15回）」（1年次後期開講）は、令和6年8月教員審査済の高木啓介助教を補充した。「経営組織論」（2年次前期開講）は、開講時期までに専任教員補充ができなかったため、学生の履修に支障を来さないよう、時限的対応として、教授内容に関して十分な教育・研究業績のある兼任教員の迫田敏高講師が担当している。「経営組織論」（2年次前期開講）、「経営戦略論」（2年次後期開講）は、担当する専任教員候補者（小寺昇二）として令和7年3月にAC教員審査を提出済みであり、令和7年10月就任を計画している。（7）	履行中 担当教員未定の科目について、当該授業科目の開講学期までにAC教員審査を提出し、確実に教員を充足させる予定である。（6）（7）
認 可 時 (令和6年度)	3 完成年度前に、定年規程に定める退職年齢を超える専任教員数の割合が高いことから、定年規程の趣旨を踏まえた適切な運用に努めるとともに、教員組織編製の将来構想について着実に実施すること。	【AC】 指摘事項 (是正) 定年を超える教育職員の採用（総合経済学部総合経済学科）に関する特例の適切な運用に努めている。（6）（7）	履行中 教員組織編製の将来構想については、引き続き、設置計画の通り着実に実施していく予定である。（6）（7）
認 可 時 (令和6年度)	4 人間社会科学部社会福祉学科の収容定員未充足の是正に努めること。	【認可】 遵守事項 2023年度に学部名称を変更し、2024年度は入学定員を90人から50人に変更して学生募集を行い、2024年度入学者は49人であった。2024年度の入学定員充足には僅かに至らなかったが、2023年度と比較して入学定員、収容定員とも充足率が改善した。（6） 2024年度はSNSによる広報活動の強化によりインスタグラムのフォロワー数が前年度148%と大幅に増加したが、入学者は46人と僅かに入学定員を下回った。（7）	履行中 今後も引き続き、募集状況の継続的な分析を行うとともに、大学案内パンフレット制作やオープンキャンパスの実施といった従来の学生募集活動に加え、高校生に直接訴求できるSNSなども充実させ、それらを学生募集に活用することで安定した学部運営と学生確保を目指す。（6）（7）

認可時 (令和6年度)	5 人間社会科学部子ども教育保育学科の収容定員未充足の是正に努めること。	【認可】 遵守事項	2023年度に学部及び学科名称を変更し、2024年度は入学定員を70人から60人に変更して学生募集を行い、2024年度入学者は36人であった。入学定員、収容定員とも充足率の改善に至らなかったため、継続的・安定的な入学定員充足に向け、教職員による高校訪問等の学生募集活動をさらに強化する計画とした。(6) 2024年度はSNSによる広報活動の強化によりインスタグラムのフォロワー数が前年度148%と大幅に増加したが、入学者は31人となり入学定員を下回った。(7)	履行中	今後も引き続き、募集状況の継続的な分析を行うとともに、大学案内パンフレット制作やオープンキャンパスの実施といった従来の学生募集活動に加え、高校生に直接訴求できるSNSなどでも充実させ、それらを学生募集に活用することで安定した学部運営と学生確保を目指す。(6)(7)
設置計画履行状況 調査結果 (令和6年度)	6 教育内容の充実等を通じ、収容定員未充足の改善に努めること。(総合経済学部総合経済学科)	【AC】 指摘事項 (改善)	2024年度の学生募集においては、認可を受ける時期が当初予定よりも遅れ、入学者選抜実施計画の変更等もあり定員150人に対し入学者99人(0.66)と定員未充足となったが、2025年度の学生募集においては、教育内容の紹介を中心とした広報活動等により認知度が高まったことで入学者は114人(0.76)と定員未充足ながら前年比15人増加(+0.10ポイント)した。(7)	履行中	今後も引き続き、募集状況の継続的な分析を行うとともに、大学案内パンフレット制作やオープンキャンパスの実施といった従来の学生募集活動に加え、高校生に直接訴求できるSNSなどでも充実させ、それらを学生募集に活用することで安定した学部運営と学生確保を目指す。(7)

(注)・「認可時」には、認可時または届出時に付された附帯事項（学校法人の寄附行為又は寄附行為変更の認可の申請に係る附帯事項を除く。以下同様。）と、それに対する履行状況等について、具体的に記入してください。

- ・認可時または届出時に付された附帯事項に対する履行状況等の記載に当たっては、以下のとおりに記載してください。

【令和6年度報告書から記載内容に変更がある場合】

令和6年度報告書の記載内容を転記し文末に「(6)」と記載した上で、変更後の「履行状況」及び「今後の実施計画」を記載し文末に「(7)」と記載してください。

【令和6年度報告書から記載内容に変更がない場合】

令和6年度報告書の記載内容を転記し文末に「(6) (7)」と記載してください。

【令和7年度から新たに調査対象となった学科等又は令和6年度設置計画履行状況調査で付された指摘の場合】

「履行状況」及び「今後の実施計画」を記載し文末に「(7)」と記載してください。

- ・「設置計画履行状況調査結果」には、当該年度の調査の結果、**当該大学に付された指摘を全て記入するとともに、付された指摘に対する履行状況等について、具体的にかつ明確に記入**してください。
その履行状況等の参考や根拠となる資料があれば、添付してください。
- ・「履行状況」では、履行中であれば「履行中」、履行が完了していれば「履行済」を選択してください。
- ・該当がない場合には、「附帯事項等」の部分に「該当なし」と記入してください。
- ・「設置計画履行状況調査結果」には、当該調査の実施年度の年を記入してください。

7 その他全般的事項

＜総合経済学部 総合経済学科＞

(1) 設置計画変更事項等

設 置 時 の 計 画	変更内容・状況、今後の見通しなど
<p>① 入学者選抜：試験区分</p> <p>学校推薦型選抜（指定校、スポーツ、一般、併設校、専門総合）</p> <p>②入学者選抜：試験区分</p> <p>総合型選抜（マッチング型）</p> <p>総合型選抜（自己アピール型）</p> <p>③入学者選抜：試験教科・科目</p> <p>a 一般選抜（前期・後期）</p> <p>1. 必須科目1科目</p> <p>英語（コミュニケーション英語Ⅰ、コミュニケーション英語Ⅱ、英語表現Ⅰ）</p> <p>2. 選択科目1科目</p> <p>国語（国語総合（古文・漢文を除く））</p> <p>現代社会</p> <p>数学</p> <p>生物基礎、生物</p> <p>のうち1科目を選択</p> <p>b 共通テスト利用選抜（前期・後期）</p> <p>下記のうち高得点の2科目（選択科目100点×2、合計200点）</p> <p>但し、前期は少なくとも1科目は「英語」「国語」から選択すること。</p> <p>1. 選択科目2科目（換算100点×2）</p> <p>（1）英語</p> <p>「英語」（リーディング）80点</p> <p>「英語」（リスニング）20点</p> <p>（2）国語（近代以降の文章）</p> <p>（3）地理歴史・公民（世界史A、世界史B、日本史A、日本史B、地理A、地理B、現代社会、倫理、政治・経済、倫理、政治・経済から1科目）</p> <p>（4）数学（数学Ⅰ・数学A、数学Ⅱ・数学Bから1科目）</p> <p>（5）理科（物理、化学、生物、地学から1科目、又は物理基礎、化学基礎、生物基礎、地学基礎から2科目）</p> <p>※「基礎を付した科目」を利用する場合は、選択した科目2科目を1科目分（計100点）として扱う。</p> <p>④3年次編入学試験：試験区分</p> <p>（1）総合型選抜</p> <p>（2）一般選抜（Ⅰ期、Ⅱ期）</p>	<p>【令和6年度履行状況報告】</p> <p>①-1 入学者選抜の多様化に対応するため、学校推薦型選抜（公募方式）を追加。</p> <p>【令和7年度履行状況報告】</p> <p>①-2 選抜区分の特長をより理解しやすい学校推薦型選抜（基礎学力重視型）に名称を変更（添付資料1）。</p> <p>【令和7年度履行状況報告】</p> <p>②入学者選抜の多様化に対応するため、総合型選抜（探究重視型）および総合型選抜（検定資格重視型）を追加する（添付資料2）。</p> <p>【令和6年度履行状況報告】</p> <p>③-1 高等学校の新学習指導要領への移行に伴い、試験科目を変更する。なお、受験科目の選択肢が狭まるような受験者への不利益は生じない。</p> <p>【令和7年度履行状況報告】</p> <p>③-2 受験者の負担軽減のため、必須科目の「英語」を選択科目に変更する（添付資料3）。</p> <p>この変更については、入学後の修学に支障のない範囲の変更であることを学内で確認済みである。なお、受験科目の選択肢が狭まるような受験者への不利益は生じない。</p> <p>③-3 共通テスト利用選抜の「英語」の配点を以下のとおり変更する。</p> <p>「英語」（リーディング）50点</p> <p>「英語」（リスニング）50点</p> <p>【令和7年度履行状況報告】</p> <p>④総合経済学が求める編入学学生受入れのため、編入学総合型選抜：「書類審査」「面談（30分程度／2回）」「課題への取組」を廃止し、編入学一般選抜：「書類審査」「小論文（800字／70分）」「面接（個人面接）」の試験のみに変更する。さらに、受験者の受験機会を担保するため、設置計画時の編入学一般選抜Ⅰ期（10月実施）、編入学一般選抜Ⅱ期（12月実施）に加え、編入学一般選抜Ⅲ期（3月実施）を新たに追加する。</p>

（注）・ 1～6の項目に記入した事項以外で、設置時の計画より変更のあったもの（未実施を含む。）及び法令適合性に関して生じた留意すべき事項について記入してください。

(2) 教員の資質の維持向上の方策（FD・SD活動含む）

① 実施体制

a 委員会の設置状況

全学委員会として設置している企画調査委員会の規程及び年次報告を添付する（添付資料4-1、4-2）。

b 委員会の開催状況（教員の参加状況含む）

企画調査委員会規程に基づいて、月1回開催している（委員構成は、添付資料5の通り）。なお、毎回、校務出張等の者を除き、全ての委員が参加している。

c 委員会の審議事項等

・FD・SD研修会の企画、実施 ・授業アンケートの実施、分析 ・公開授業の企画、実施
・教育職員表彰の実施 ・学生との意見交換会の企画、実施 ・高大連携合同研修会の企画、実施 他

② 実施状況

a 実施内容

（企画調査委員会担当の取組み）

・FD・SD研修会（例年10回程度開催） ・授業アンケート（前期・後期実施）・公開授業（前期・後期実施）
・教育職員表彰（3月） ・学生との意見交換会（学年別に年2回実施） ・高大連携合同研修会（年1回）

（企画調査委員会以外の取組み）

・オフィスアワー（年間） ・新任教職員研修（年1回） ・学部別FD研修会（学部毎に実施）

b 実施方法

FD・SD研修会については、学内外から講師を招聘し、対面・オンラインを併用して例年10回程度実施。
また、併設の短期大学部及び遊学館高等学校との共催事業として、年1回、対面またはオンラインによる高大連携合同研修会を実施。

オフィスアワー、公開授業、学生による授業アンケート（非常勤講師を含む。）は、各セメスター（前期・後期）で実施。学生との意見交換会については、学年別に年2回実施している。また、新任教職員研修については年1回、建学の精神や教育理念、本学の歴史及び大学を取り巻く環境等についての研修を行っている。教員表彰制度については、毎年、選定基準に基づいて対象者を決定し、年度末の3月に表彰を行っている。

c 開催状況（教員の参加状況含む）

令和6年度のFD・SD研修会については、学内外から講師を招聘し、併設の金城大学短期大学部及び遊学館高等学校との共催を含め全17回開催した。内容については、ハラスメント、個人情報保護研修はじめ授業におけるICTツールの活用や最新の入試動向とブランド戦略など多岐にわたるテーマで開催された。

教員の参加状況としては、対面・オンライン参加を含め平均して専任教員の5～6割程度が参加した。

オフィスアワー、学生による授業アンケートについては、非常勤講師を含む全教員の全授業を対象に実施をしている。また、公開授業については例年、前期・後期に全ての期間を対象に実施しており、参加推奨科目を設定するなどして教員同士が授業の参観を実施している。教育職員表彰については、毎年、評価項目・基準の見直しを行うとともに、年度最終の3月教授会後に表彰をしている。また、新任教職員研修については、毎年、年度当初の4月下旬に新任の教職員を対象に実施している。さらに、学部別にFD研修会を企画、実施している。

d 実施結果を踏まえた授業改善への取組状況

例年、前年度の実施結果等も踏まえて、以下の通り教育改善・教員の資質の維持向上等に取り組んでいる。
まず、学生による授業アンケートについては、学内ネットワークによる結果の公開を行っている。公開授業については参観者の増加、参観者コメントの利用促進を図るなどして授業改善につなげている。FD・SD研修では、生成系AIやIR、シラバス作成や授業改善、学習支援方策等に関する内容や大学入試改革やSDGsへの取組み等に関する研修会を開催し、教員個々の授業や学生支援などにも活かすことのできる内容で実施している。
また、組織レベル（管理者・組織全体＝教育理念や学園の方針や制度・政策、高等教育を含む社会情勢、高大接続など）と個人レベル（教員個人の授業・教授法など）の内容をバランス良く取り入れて実施している。
その他、併設の高校、短大の教職員等との合同研修会を継続的に開催するなどして、授業改善、学生指導等に係る取組みの改善を継続して実施しており、事務職員も含めた組織的な教職員の更なる質的向上を図っている。
また、各学部独自のFD研修会なども通じて、1年の総括や今後の学生指導等に共通理解を持ち、全学的な方策等の検討も行っている。

③ 学生に対する授業評価アンケートの実施状況

a 実施の有無及び実施時期

上記にも記載した通り、学生による授業アンケートについては、毎年、前期（7月）、後期（1月）に実施をしている（非常勤講師を含む）。

b 教員や学生への公開状況、方法等

上記にも記載した通り、授業アンケートの結果について、教員に対しては教授会での全体報告に加え、教員個人向けの結果通知等を行い、今後の授業改善等にも役立つよう周知、活用している。また、学生等に対しては、学内ネットワークを通じて随時結果を閲覧可能とし、意見などが述べられるような体制を整備している。さらに、自由記載欄を有効に活用するなどし、必要に応じて適宜、学部長等による教員個人面談を実施するなどして、授業内容の改善・資質向上を図っている。

- (注) ・ 「① a 委員会の設置状況」には、関係規程等を転載又は添付すること。
「②実施状況」には、実施されている取組を全て記載すること。(記入例参照)

(3) 教育課程連携協議会に関する事項

※専門職大学、専門職短期大学、専門職学科、専門職大学院以外は「該当なし」と記入ください。

該当なし

(4) 自己点検・評価等に関する事項

- ① 設置の趣旨・目的の達成状況に関する総括評価・所見
別紙(添付資料6)の通り。
- ② 自己点検・評価報告書
- a 公表(予定)時期
・令和7年8月頃
- b 公表方法
・大学ホームページ上に公表予定
- ③ 認証評価を受ける計画
・1回目の認証評価は、平成20年度に財団法人日本高等教育評価機構を受審しており、「同機構が定める大学評価基準を満たしている」と認定された。また、2回目の認証評価は平成27年度に、3回目の認証評価は令和4年度に、いずれも同機構(現名称:公益財団法人日本高等教育評価機構)を受審し「同機構が定める大学評価基準に適合している」と認定されている。なお、4回目の受審については令和11年度を計画しており、継続的に自己点検・評価を行っていく。

- (注) ・ 設置時の計画の変更(又は未実施)の有無に関わらず記入してください。
また、「① 設置の趣旨・目的の達成状況に関する総括評価・所見」については、できるだけ具体的な根拠を含めて記入してください。
なお、「② 自己点検・評価報告書」については、当該調査対象の組織に関する評価内容を含む報告書について記入してください。

(5) 情報公表に関する事項

○ 設置計画履行状況報告書(令和6年度)

a 公表予定の有無 [有 ・ 無]

《aで「有」の場合》

b 公表(予定)時期 [調査結果公表後1ヶ月以内 ・ 公表後2～3ヶ月以内 ・ 公表後3ヶ月以降]

c 公表方法 [ウェブサイトへの掲載 ・ その他()]

《aで公表「無」の場合》

d 公表しない理由 []

※設置計画が各大学等が社会に対して着実に実現していく構想を表したものであることに鑑み、

設置計画履行状況報告書については、各大学等のウェブサイト上に公表するなど、積極的な情報提供をお願いします。

学校推薦型選抜〔基礎学力重視型〕

■対象学部・学科

全学部・全学科

■募集人員

学校推薦型選抜〔指定校〕〔スポーツ〕〔一般〕〔併設校〕の募集人員に含みます

■出願書類受付期間・試験日・合格発表

出願書類受付期間 2025 年 11 月 1 日（土）～2025 年 11 月 7 日（金）

試 験 日 2025 年 11 月 15 日（土）

合 格 発 表 2025 年 12 月 1 日（月）

■出願資格【併願可】

2026 年 3 月に高等学校もしくは中等教育学校を卒業見込みの者、又は 2025 年 3 月に高等学校もしくは中等教育学校を卒業した者。人物・学業成績等において優れた者として高等学校もしくは中等教育学校の学校長から推薦された者。

※出願時には「全体の学習成績の状況」は要件に含みません。

■選抜会場

本学

■選抜方法

1. 基礎学力検査（90 分）

英語（英語コミュニケーションⅠ）、国語（現代の国語）、数学（数学Ⅰ）

2. 書類審査

調査書および活動報告書を総合的に判断して選抜

3. 課題レポート

総合型選抜（探究重視型）、総合型選抜（検定資格重視型）

1 総合型選抜（探究重視型）

■対象学部・学科

全学部・全学科

■募集人員

総合型選抜（マッチング型）の募集人員に含みます

■出願書類受付期間・試験日・合格発表

出願書類受付期間 2025 年 9 月 29 日（月）～2025 年 10 月 3 日（金）

試 験 日 2025 年 10 月 12 日（日）

合 格 発 表 2025 年 11 月 1 日（土）

■出願資格

本学一般選抜の受験資格を満たし、かつ以下のいずれかの要件を満たす者 【専願】

- ①高等学校もしくは中等教育学校における「教育課程内の授業」もしくは「正課外活動」にて探究活動（高等学校入学後の活動に限る）に取り組んでいる者もしくは取り組んだ者。
- ②地域が抱える課題に関連した活動への参加経験がある者。（ボランティア活動など）

■選抜方法

- （1）書類審査：「活動報告書」「探究活動等実績書」「調査書」
- （2）個人面接：20 分程度（5 分程度のプレゼンテーション含む）

2 総合型選抜（検定資格重視型）

■対象学部・学科

総合経済学部・総合経済学科

■募集人員

総合型選抜（マッチング型）の募集人員に含みます

■出願書類受付期間・試験日・合格発表

出願書類受付期間 2025 年 9 月 29 日（月）～2025 年 10 月 3 日（金）

試 験 日 2025 年 10 月 12 日（日）

合 格 発 表 2025 年 11 月 1 日（土）

■出願資格

本学一般選抜の受験資格を満たし、かつ以下の要件を満たす者 【併願可】

本学の指定する検定試験において、取得資格のポイント合計が 4 ポイント以上の者

※資格ポイント表は、8 月発行の 2026 年度募集要項に掲載いたします。

■選抜方法

（1）書類審査：「活動報告書」「学修計画書」「調査書」

（2）個人面接：10 分程度

金城大学 一般選抜の科目変更

	変更後	変更前
総合経済学部 2 教科 2 科目 200 点	<u>(必須) なし</u> (選択) <u>「英語」</u> 「国語」「公共」「数学」「理科 (生物基礎)」「小論文 (後期のみ)」 <u>から 2 科 目</u> ※ただし「小論文」と「国語」の選択不可	<u>(必須)「英語」</u> (選択)「国語」「公共」「数学」「理科 (生物基 礎)」「小論文 (後期のみ)」 <u>から 1 科目</u> ※ただし「小論文」と「国語」の選択不可

金城大学企画調査委員会規程

（目的）

第1条 この規程は、企画調査委員会（以下「委員会」という。）の構成および運営について必要な基本的事項を定めることを目的とする。

（役割）

第2条 委員会は、金城大学の教育研究、運営等に関する総合的・戦略的政策の企画立案を行い、教授会又は大学運営委員会に提案するものとする。

2 委員会は、ファカルティ・ディベロップメント（授業の内容及び方法の改善を図るための組織的な研修及び研究等）活動の企画・立案、実施を行う。

（構成）

第3条 委員会は、次の各号に掲げる委員をもって構成する。

（1）企画調査委員長（以下「委員長」という。）

（2）学長が任命した教育職員

（3）総務企画部長又は相当の職にある者

2 委員長は、必要に応じて関係ある職員の出席を求めることができる。

（任期）

第4条 前条第1項第2号の委員の任期は1年とし、再任を妨げないものとする。ただし、任期の途中において退任した委員の後任者の任期は、その残任期間とする。

（所管）

第5条 委員会の事務は、総務企画部が行う。

（招集）

第6条 委員長は委員会を招集し、その議長となる。

2 議長事故あるときは、あらかじめ委員長が指名した者がこれに代わる。

（定足数）

第7条 委員会は、委員の過半数の出席がなければ開催することができない。

2 委員長は、やむを得ない理由により委員会の招集が困難な場合、委員会の招集を行わず、書面又は電磁的記録により委員全員の同意を得ることにより、委員会の決議に代えることができる。

（改廃）

第8条 この規程の改廃は、教授会の議を経て学長が行う。

附 則

この規程は、平成14年4月1日から施行する。

附 則

この規程は、平成19年4月1日から施行する。

附 則

この規程は、平成20年5月20日から施行する。

附 則

この規程は、平成25年6月18日から施行する。

附 則

この規程は、平成27年4月1日から施行する。

附 則

この規程は、平成28年4月1日から施行する。

2025 年 3 月 19 日

金城大学学長 米島 學 殿
 金城大学短期大学部学長 加藤 博 殿

企画調査委員会 委員長 佐藤香緒里

令和 6 年度 事業報告書（点検・評価報告書）

1. 令和 6 年度活動方針

令和 5 年度に行ってきた下記の課題を継続し、各事業の課題について取り組むために小グループ担当制を継続すると共に、関連委員会・部署と連携を図り内部質保証を推進するための事業に取り組む。

2. 令和 6 年度の重点的課題（目標）

事業内容	課題
FD・SD 研修会の企画・実施	FD/SD 研修会の内容を多くの教職員と共有するために、開催日の検討、研修会の様子を録画しオンデマンド配信をする。また、研修会のニーズ把握のためにアンケート内容を検討す。さらに、FD 研修会と SD 研修会の目的・意義や方法についての教職員の基本的理解を促す。
公開授業の企画・実施	参加推奨科目の設定について、前期・後期ともに設定する。
教育職員表彰制度の検討および教育職員表彰の実施（表彰者選考委員会への協力）	より高い回答率を得るため、教育職員表彰についての周知を行う。またより回答しやすい質問項目を検討する。
学生との意見交換会の企画・実施	学生から直接意見を聞き、大学の改善に結びつける。
授業アンケートの実施	質問項目を改変したので、それに伴って回収率を向上させる。
高大連携合同研修会の企画・実施	高大連携合同研修会の企画・実施と参加率の向上を目指す。
アセスメント・ポリシーの改善	アセスメント検証スケジュールの点検・評価結果を基に、関連する IR 委員会、教育改革推進室と連携して、より効果的な検証体制を整備する。
学修成果・成績の可視化	ディプロマ・サプリメント（DS）を運用するための体制整備について、学部を中心に継続して検証・見直しを依頼する。
海外研修の学生募集協力	人間社会科学部海外研修担当委員会による企画を各学部の教員へ学生募集の協力を依頼し、4 学部の学生に周知し、参加学生数の確保に協力する。

3. 令和6年度の事業計画・内容 ※課題への対応を含む

3-1. FD・SD研修会の企画・実施

<実施状況（自己点検・評価）>

本委員会や IR 委員会等の分析をふまえ、大学の運営、学生への教育及び指導・支援等の教職員の活動の質的向上を目指して FD/SD 研修会を 17 回実施した。【資料 1-1】【資料 1-2】【資料 1-3】対面とオンラインのハイブリッド形式の研修会だけでなく、研修会の様子を録画しオンデマンド配信するなど、より多くの教職員が参加もしくは視聴できるように配慮した。企画調査委員会が主催する研修会は、2025/01/14（『FD/SD にかかる基礎知識』）と 2025/02/18（『アクティブラーニング』）の 2 回開催した。他学内委員会等から提案のあった FD/SD 研修会については日程調整及び運営を行った。回数としては昨年の 18 回と同等の 17 回の研修会を開催することができた。また、看護学部では 2024/8/5（『臨地実習における学生の“学び”を支える教員の関りについて考える—2023 年度アンケート調査「実習指導に対する学生の受け止め、思い」を受けて—』）、2025/3/7 予定（『私たちのマナーリテラシー』）の 2 回の FD/SD 研修会を開催した。

研修会の結果はグーグルフォームを利用したアンケートを実施した。アンケートは、参加者の把握、研修会に対する感想、今後希望する研修会内容について調査することを目的として実施した。参加・視聴した教職員からは、おおむね「参考になった」「まあまあ参考になった」との評価を得た【資料 1-4】。

<改善・向上方策案>

今年度も前年度から引き続き、FD/SD 研修会の出席者を増やすために対面とオンラインのハイブリッド形式の研修会だけでなく、研修会の様子を録画しオンデマンド配信するなど、より多くの教職員が参加もしくは視聴できるように配慮してきた。しかし、研修会当日の教職員の参加率 100%はなかなか達成が難しい状況であり、教員の研修会当日の参加については半数程度が 0～2 回にとどまっており、職員に至っては 75%が当日参加が 1 回もできていないのが現状である。FD/SD 研修会の参加率については、オンデマンド配信で視聴している教職員の数も併せると実際の参加・視聴者数は増えると予測されるため、次年度は視聴者数の実数把握にも努めたい。さらに、より多くの教職員の参加が可能な日程調整、リマインドメールでの周知、オンデマンド配信の動画視聴の利便性の工夫については継続して取り組みたい。

FD/SD 研修会終了後のアンケートは、グーグルフォームを活用して実施した。毎回 20～50 名程度の教職員からアンケート結果を回収できておりグーグルフォームを活用したアンケートは次年度も継続していきたい。一方、アンケート内容について FD/SD 研修会 WG で検討しアンケートの質問項目に改善の余地を見出した【資料 5】。来年度は、研修会の企画部署および講師への質問項目に関するヒアリングや、回答者の立場に立った質問項目の検討などを加え、今後の FD/SD 研修会にむけた改善点を導きだせるようブラッシュアップしていきたい。特に、企画内容と教職員の FD/SD 研修会に対するニーズのマッチングについては重点的に調査し、教職員の能力向上にむけた研修会を提供していきたい。

昨年度、改善・向上方策案として挙げたFD/SD研修会の担当部署の検討であるが、今年度は先述したとおり企画調査委員会が主催したFD/SD研修会でFDとSDの基本知識を確認した。次年度も引き続き、もともと授業や教育方法等に関するFD研修会と、技術職員も含めた教員および職員の能力や資質向上に関するSD研修会という区分に基づき、FD研修会を企画調査委員会に、SD研修会を総務企画部に集約していくなどの検討を進めていきたい。

3-2. 公開授業の企画・実施

昨年度に引き続き、参観する科目は原則として所属する学部科目（専任・非常勤の科目を問わない）とし、公開授業を継続実施した。Google Formsを活用し参観者および被参観者による授業評価の項目を含むアンケートへの協力を依頼した。昨年度は、前期に各学部の参加推奨科目を設定し参加者数の向上を目指したが、今年度は前期・後期ともに参加推奨科目を設定し、実施した。

＜実施状況（自己点検・評価）＞

公開授業参観者アンケートへの回答はのべ53件であり、昨年度の提出件数（37件）より増加した【資料2】。今年度は、前期・後期ともに参加推奨科目を設定し、前期の参加推奨科目については前年度末から選定などの準備を行った。周知案内は各学部内連絡会議において複数回実施し、教員表彰における加点や人事考課の項目に挙げられていることを案内文に明記することで、参加者数の向上を図った。

また、参観者と科目担当者の意見交換をすることの意義を確認し、Google Formの項目を改良して意見交換の内容を記載できるようにした。さらに、意見交換ができなかった場合には、科目担当者へコメントをフィードバックする取り組みを始めた。今年度は2件のフィードバックを行った。

公開授業は参観者と科目担当教員双方の授業改善に有益であり、今後も上記のような参加向上への取り組みを工夫しながら継続する。

＜改善・向上方策案＞

昨年度は前期授業期間のみ参加推奨科目を設定したが、今年度は前期・後期の両期間に設定した。今年度の結果を踏まえると、参加推奨科目に限らず幅広い科目が参観される傾向が見られた。そのため、来年度前期は参加推奨科目を設定せず、関心のある科目を積極的に参観することを呼びかけることとする。また、参加者数の向上に学部内連絡会議での周知に効果があることが確認されたため、各学部内連絡会議において毎月の周知を徹底する。前期の結果を踏まえ、後期の参加推奨科目の設定について検討する。さらに、参観後の報告先のGoogle FormsのURLを、EIS上からいつでもアクセスできるように設置したいと考えている。

3-3. 教育職員表彰制度の検討および教育職員表彰の実施（表彰者選考委員会への協力）

＜実施状況（自己点検・評価）＞

表彰制度について以下の項目から表彰者を検討した。

- （1）教育上、優れた実績のあった者
- （2）学術研究の活性化に特に貢献のあった者

- (3) 本学の業務において、特に功績のあった者
- (4) 社会活動又は地域貢献活動において、特に功績のあった者
- (5) その他前1～4号に相当する者
- (6) 前各号の活動を総合的に評価して、特に功績のあった者

今年度も昨年同様、教育職員表彰制度のボーナスポイントの対象となる委員会をほぼ全ての委員会とした。【資料3-1】 【資料3-2】 上記の項目に従った業務における各教員の業績ポイントを集計した。この結果を基に、令和6年度は4名を表彰教員として表彰者選考委員会に推薦することになった。

今年度は総合経済学部教員の教員も対象に加わったが、例年よりも調査票の回収率が高い結果となった(70.1%)。また、講義のコマ数の調査では記載方法について分かりやすく説明を書いたことにより改善がみられた。一方で、「社会活動や地域貢献」の記載内容については、各々で入力項目への認識のばらつきがみられたため改善が必要と考える。

<改善・向上方策案>

今年度は回収率が7割を超えたので次年度以降もより多くの回収率を目指すため、引き続き教育表彰制度の周知と、締め切りまで段階的にリマインドメールを送ることが必要と考える。アンケートの記載内容については、記載しやすいようにより分かりやすい説明が必要と考える。

3-4. 学生との意見交換会の企画・実施

<実施状況（自己点検・評価）>

1・2年生、3・4年生に分けて2回の意見交換会を実施した【資料4-1】。テーマは、「学習環境及びカリキュラムについて」として語り合った。学生からは、授業内容や教室などの設備について等、活発な意見を聞くことができ、概ね良好な意見交換会を運営できた。学生から寄せられた意見に対し、大学内担当各部署への回答を依頼した。得られた回答をもとに回答書を作成し、各学部の掲示板へ掲示、およびE I Sに掲載することで、学生への回答を周知している【資料4-2】。

<改善・向上方策案>

教育に関する意見を話し合うことができおり、概ね良好な運営ができている。今後もこれまで通り企画・実施し、大学の改善に結びつけていきたい。また、学生からの意見が活かされていることが伝わる工夫をしていきたい。

3-5. 授業アンケートの実施

<実施状況（自己点検・評価）>

IR委員会と共同し、昨年度に修正した授業アンケート【資料5-1】を使用し、前期の授業アンケートより新しい質問項目で授業アンケートを実施した。今年度前期全体の回収率は「60.6%」、2後期全体の回収率は「56.9%」であった。【資料5-2】昨年度の回収率は前期57.8%、後期46.1%であったことから、質問項目の変更は回収率に向上に影響していると考えられた。

＜改善・向上方策案＞

回収率向上に関しては、教学支援部と協力し、E I Sやメールにて教員および学生に授業アンケートへの協力を依頼する回数を増やすなどの対策が今後とも必要と考えられるが、この事業は来年度から教学委員会へ引き継がれることとなった。

3-6. 高大連携合同研修会の企画・実施

＜実施状況（自己点検・評価）＞

令和6年8月27日（火）に「総合的な探究の学習における事例報告」をテーマにZoomによるオンライン形式で開催された。本学医療健康学部教授である佐藤香緒里先生と同学部の学生2名には、「eスポーツで地域貢献！」と題し、本学のK-CUBEにおける活動について講演いただいた。また、本学総合経済学部高木啓介先生には、「アントレプレナーシップ教育と探求学習」と題し、門前高校における事例紹介について、株式会社マインドシェア友野大志様からは、探求学習の取り組みについて講演いただいた。【資料6】

参加率について、当日の参加者が44名（大学17人、短大6人、高校18人、事務3人）と前年度（51名）と比べて減少した。しかし、今年度は研修会に参加できなかった職員にはオンデマンド配信によって視聴できる機会を設けたことで、その後オンデマンドでは150名（非常勤職員も含む）の教職員が参加し、参加者合計は194名と前年度と比較して大幅に増加した。

＜改善・向上方策案＞

今後も引き続き参加率の向上のために開催時期や開催方法の検討だけではなく、より参加意欲を引き立たせるテーマの考案も模索する必要がある。また、参加者の半数以上がオンデマンド配信での参加であったことから、参加率向上のためにオンデマンド配信の活用は有効であったと評価できる。そのため、今後もオンデマンド配信による視聴機会は継続していく必要がある。

3-6. アセスメント・ポリシーの改善

＜実施状況（自己点検・評価）＞

アセスメント検証スケジュールの点検・評価結果を基に、関連するIR委員会、教育改革推進室と連携して、より効果的な検証体制を整備を予定していたが、今年度は特に進展がなかった。

＜改善・向上方策案＞

来年度以降、IR委員会、教育改革推進室や教学マネジメントと相談・連携し進めていく必要がある。

3-7. 学修成果・成績の可視化

＜実施状況（自己点検・評価）＞

今年度も昨年度同様にディプロマ・サプリメント（DS）を令和6年度卒業生に対して発行した。作成体制の整備については、作成担当者や印刷などに関するコンセンサスが十分に得られているとはいいいがたいのが現状である。

＜改善・向上方策案＞

継続的なディプロマ・サプリメント（D S）見直しや、D S 作成の体制整備に関しては、もう少し時間を要すると考える。また全学的に、活用方法に関する学生・教職員への説明は実施できていない。今後 I R 委員会、教育改革推進室や教学マネジメントと連携して検討が必要と考える。

3-8. 海外研修の学生募集協力

＜実施状況（自己点検・評価）＞

人間社会科学部の海外研修担当委員会が企画する研修旅行を 4 学部の学生に周知し、学生募集に協力をした。ガイダンス、第 1 回オリエンテーションを経て 21 名の学生の申し込みがあったが、数件のキャンセルがあり、最終的に 16 名の学生と 1 名の教員が参加することとなった。3/10-15 に台湾への海外研修が実施された。

＜改善・向上方策案＞

次年度も引き続き、4 学部の学生に周知し、参加学生の募集に協力する予定。

4. その他特記事項

特になし。

5. 次年度活動方針

令和 6 年度に行ってきた下記の課題を継続し、各事業の課題について取り組むために小グループ担当制を継続すると共に、関連委員会・部署と連携を図り内部質保証を推進するための事業に取り組む。

6. 次年度の重点的課題（目標）

事業内容	課題
F D ・ S D 研修会の企画・実施	企画内容と教職員の F D / S D 研修会に対するニーズのマッチングを向上し、F D と S D の区分に基づき F D 研修会と S D 研修会の集約先について検討を進める。
公開授業	各学部内連絡会議において毎月の周知を徹底する。前期は推奨科目を設けず、幅広く関心のある科目を積極的に参観することを呼びかけ、その結果を踏まえて後期の参加推奨科目の設定について検討する。
教育職員表彰制度の検討および教育職員表彰の実施（表彰者選考委員会への協力）	回収率の向上のための方策を実施する。

学生との意見交換会の企画・実施	授業アンケートでは得られない学生の意見を直接聞き、カリキュラム等大学の改善に活かす。また、学生からの意見に対する回答を KINJO ポータルを使用して閲覧することができるようにしていく。
高大連携合同研修会の企画・実施	参加率の向上に向けて適切な開催時期とテーマについて模索する。
アセスメント・ポリシーの改善	他部門と連携し検討を進める。
学修成果・成績の可視化	他部門と連携し検討を進める。
海外研修の学生募集協力	4 学部の学生に企画を周知し、参加学生の募集に協力する。

7.エビデンス一覧

【資料 1-1】令和 6 年度 FDSD 研修会一覧

【資料 1-2】令和 6 年度 FDSD 研修会アンケート結果

【資料 1-3】令和 6 年度 FDSD 研修会アンケート結果 参考に関して

【資料 1-4】令和 6 年度 FDSD 研修会報告書

【資料 1-5】FDSD 研修会ワーキング議事録

【資料 2】令和 6 年度公開授業アンケート結果

【資料 3-1】令和 6 年度 金城大学教育職員表彰 実施要項

【資料 3-2】令和 6 年度 金城大学教育職員表彰 評価ポイント

【資料 4-1】2024 年度「学生と教職員との意見交換会」について

【資料 4-2】2024 年度意見交換会への回答

【資料 5-1】授業アンケート質問項目

【資料 5-2】R6 年度授業アンケート全体集計（前期及び後期）

【資料 6】令和 6 年度高大連携合同研修会報告書

【資料 7】R6 年度企画調査委員会 議事録

令和 6 年度 第 1 回 拡大教授会（2024.03.26）資料より抜粋

◆ 令和 6 年度 金城大学 委員会組織

教学委員会	（長）内	（副）神谷晃	西、野村智、渡邊、伊藤、 斎藤修、山本拓、酒野、 野上悦、千、松田美、曾根、 田中隆、宮本加
企画調査委員会	（長）佐藤	（副）岡村綾	枝村、酒野、野上睦、梶井、 廣澤、高橋
自己点検・評価委員会	（長）佐々木	（副）鈴木孝	新口、岡野、三宅、横田、 磯、遠藤、竹野

※ 総合経済学科実習委員会については、総合経済学部内連絡会議（下）の組織

令和 6 年度 第 1 回 総合経済学部内連絡会議（2024.04.23）資料より抜粋

◆ 令和 6 年度 総合経済学部内委員会組織

総合経済学科実習委員会	（長）平子	松村、廣澤、高橋、田中隆、 荒木、齊藤実、高木、宮本加、 村上宏
-------------	-------	--

（いずれも専任教員）

設置の趣旨・目的の達成状況に関する総括評価・所見

設置の趣旨・目的の達成状況については、令和 6 年度に総合経済学部総合経済学科（以下「当該学部」という。）を開設したところであるが、設置計画に基づき適正に進行していると評価する。各項目別の所見については、以下の通りである。

設置の趣旨および必要性については、本学園の建学の精神、教育理念に則り、また、本学における設立の理念と教育目的を踏まえたこれまでの医療、保健、福祉、教育等の分野における実績を活かし、4 年制大学における企業人養成の必要性、賑わいと活力がみなぎるまちづくると地域経済の活力強化に寄与する人材育成、また、環境への配慮、健康経営、DX 化に対応できる情報リテラシーを有した課題発見・解決力を身につけた人材養成を行うべく新たに当該学部を開設することができた。引き続き、学部・学科の特色等を活かし、将来、地域経済におけるリーダー的役割を担える企業人の養成に向けてより一層努めていく。

教育課程については、設置計画の通り、経済学を軸として、経営学も学ぶとともに情報リテラシー及び社会調査の手法を活用し、環境・健康への展開を可能とするバランスのとれた年次ごとの科目配当とし、また、本学としての特色も組み入れた編成をしている。なお、開設 1 年経過し、計画通り開講している。

教員組織については、設置計画の通り、開設年度（令和 6 年度）就任予定の教員 14 名が着任した。専任教員資格審査「不可」のため担当未定となっていた 3 科目のうち、「マーケティング論（オムニバス形式、8/15 回）」（1 年次後期開講）は、令和 6 年 8 月教員審査済の助教を補充した。「経営組織論」（2 年次前期開講）は、開講時期までに専任教員補充ができなかったため、学生の履修に支障を来さないよう、時限的対応として、教授内容に関して十分な教育・研究業績のある兼任教員の講師が担当している。「経営組織論」（2 年次前期開講）、「経営戦略論」（2 年次後期開講）は、担当する専任教員候補者として令和 7 年 3 月に AC 教員審査を提出済であり、令和 7 年 10 月就任を計画している。今後も引き続き、教育・研究及び管理運営体制の充実を図り、本学としての特色を出した教育・研究活動を行っていく。

履修指導体制については、各セメスターの開始時にオリエンテーションを実施し、学生には教育課程外のキャリア支援体制等も含め、十分に説明を行う体制を執っている。また、年次進行に合わせた履修モデルを示し、卒業要件、資格取得要件及び履修方法等についても十分な説明を行っていく計画としている。

施設設備の整備については、設置計画の通り、当該学部の開設に際し、予定通り令和 6 年 2 月までに新校舎（総合経済学部棟）を完成させた。これにより、学生数、教員数、開講科目等に応じて必要となる講義室、演習室、研究室等を充分確保できている。また、教育・研究に必要な機器備品、図書

等については、一部計画を見直したが、教育・研究面の更なる充実、環境面の向上等に考慮して整備を行った。

入学者選抜については、設置計画及びアドミッションポリシーに則り、各入学者選抜（学校推薦型選抜、総合型選抜、一般選抜、共通テスト利用選抜）を実施し、本学での学習等に必要な一定水準以上の学力を有するとともに将来の職務に関する意欲・適性が高いと思われる者を選抜した。その結果、開設初年度は入学定員を充足することはできなかったが99名の新入生を受け入れることができた。令和7年度入学者選抜より、入学者選抜の多様化にも対応した上で入学定員を充足するため、設置計画に加えて、「学校推薦型選抜（公募方式）」の導入や高等学校の新学習指導要領への移行に伴う試験科目の変更を実施した。地元を中心に当該学部認知度が高まったこともあり今年度（令和7年度）の入学者数は114名と前年比15名増加した。引き続き、本学の教育理念や方針、特徴・魅力などを広く周知していき、入学定員の確保・充実に努めていく。

実習計画（企業実習）については、既に100社を超える連携企業と協定を締結していることから、設置計画の通り、2年次前期から開始される「インターンシップⅠ」、2年次後期の「インターンシップⅡ」、3年次前期の「連携企業PBL実習」の実施に向け、実習先企業・機関との連携・協力体制を整え、準備等を行っていく。また、実習効果の向上のため、今後、更に学生の希望等に対応する実習先企業等の確保・拡充を図っていく。

実習計画の遂行については、既に学部内に設置した総合経済学科実習委員会の担当教員等が中心となり行っていく予定である。当該委員会では、実習の評価や単位認定、実習における事故の防止、個人情報保護の対策等についても担当し、実習先企業・機関との連携を密に図りながら、各実習の目的・目標を達成すべく継続した準備を進めていく予定である。

また、毎年、円滑・効果的な実習を継続して実施していくために、各実習企業・機関の代表者や教育担当者との意見交換等の機会として「実習教育者会議」を毎年開催し、本学の実習に関する理解を深めてもらい、より具体的な連携体制を構築していく予定である。

学部・学科の管理運営については、学長のリーダーシップの下、学則及び諸規程に基づき、既設学部（人間社会科学部、医療健康学部及び看護学部）と合同の教授会、大学運営委員会、代議員会、並びに各種全学委員会・センター会議等を開催していく。また、当該学部内においても、毎月1回の総合経済学部内連絡会議を開催するほか、総合経済学科実習委員会を設置・開催するなどして、引き続き、円滑な管理運営体制を整備・構築していく。

自己点検・評価については、既設学部と共に、基本的方針や実施体制・方法等について調整を図り、自己点検・評価活動を遂行していき、4年に1回程度、総合的な報告書にまとめる計画としている。実施体制については、全学委員会として自己点検・評価委員会（添付資料5）を設置しており、委員構成としては既設学部当該学部の教員を加え、引き続き協力して活動していく予定である。また、大学全体の外部評価受審状況としては、これまでに3回の認証評価を受審済みであり、いずれも「認証機関が定める大学評価基準に適合している」と認定されている。次回は、令和11年度に受審する予定である。さらに、当該学部においても既設学部と同様に、外部有識者を招聘し、学部別認証評価

を隔年で実施する予定である。なお、自己点検・評価の結果については、報告書の作成・配付や大学のホームページにより広く公表していく予定である。